

日経「スマートワーク経営」調査2019

日経「SDGs経営」調査2019

調査票ファイルアップロードサイト : <https://brs.nikkei-r.co.jp/swsdgs2019/>

ご回答締切 : 1次締切 6/21 (金) / 最終締切 7/5 (金) 18:00

【データの再確認・修正が発生することがありますので、できるだけ1次締切での提出にご協力ください】

貴社名			
所属部署名			ご担当者名
ご連絡先	住所		
	TEL	FAX	
	e-mail		
上記の宛先を、今後弊社からお送りする日本経済新聞社グループの掲載を前提とした調査の窓口として登録したい場合は、こちらに◎印をつけてください ⇒			
連絡欄			

エントリーのご確認

「スマートワーク経営」調査、「SDGs経営」調査にエントリーしますか。そのままご提出いただくと、両方の調査にエントリーされます。片方だけにエントリーしたい場合に限り、エントリーしない方の「1」を削除してください。

1 「スマートワーク経営」調査にエントリーします

1 「SDGs経営」調査にエントリーします

調査にご回答いただいた後、弊社から内容についてお問い合わせさせていただく場合がございます。

取りまとめの方と記入者が異なり、かつ弊社からのお問い合わせを直接記入者に差し上げた方が良い場合は、以下にご記入ください。

人材活用 ご連絡先	所属部署名			ご担当者名
	TEL		e-mail	
イノベーション ご連絡先	所属部署名			ご担当者名
	TEL		e-mail	
市場開拓 ご連絡先	所属部署名			ご担当者名
	TEL		e-mail	
SDGs ご連絡先	所属部署名			ご担当者名
	TEL		e-mail	

！アップロード前に必ずご確認ください！

*エラーが残っていてもアップロードは可能ですが、明確な理由があるエラー以外は消してからアップロードをお願いします。

※ ご記入いただいたご担当者の情報は、当調査の回答内容確認、新聞紙面作成のための取材、フィードバック発送、関連商品のご案内、次回の宛先、および日本経済新聞社グループの各種媒体への掲載を前提とした調査の窓口情報として使用させていただきます。

※ ご回答いただく際は「記入上の注意事項」をご覧ください。【[記入上の注意事項](#)】

※ シートの保護の解除は行わないでください。正しくアップロードやデータの取得ができない場合があります。

内部作業用などで保護のないシートが必要な場合は、「下書用」や「空シート」(シート保護なし)をご使用ください。決められたフォーマット以外のファイルをアップロードしたことなどにより評価上の不都合が生じた場合、弊社では責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。

I. 事業内容、顧客層、拠点

AQ1. 業種をお答えください。(1つだけ)

1. 食品	7. 自動車・輸送用機器	13. 倉庫・不動産
2. 化学・石油	8. その他製造業	14. 通信・サービス
3. 非鉄・鉄鋼	9. 建設業	15. 小売り・外食
4. 医薬品	10. 電力・ガス	16. 金融
5. その他素材(繊維、紙パ、窯業など)	11. 商社	17. その他非製造業
6. 電機・精密・機械	12. 運輸	

《参考》前回

AQ2. 貴社の連結売上高のうち、以下のa~cのおおよその比率をお答えください。

※BtoB取引とBtoC取引の考え方の例についてはこちらをご参照ください→ [【BtoB取引とBtoC取引の考え方】](#)

※連結ベースでのご回答が難しい場合には、主要な事業会社についてご回答ください。

a. BtoC比率	<input type="text"/>	《参考》前回	【選択肢】(それぞれ1つずつ選択)
b. 海外顧客向け売上比率	<input type="text"/>	<input type="text"/>	1. 1%未満
c. ネット経由売上比率	<input type="text"/>	<input type="text"/>	2. 1~5%未満
※来店予約などは除きます			3. 5~10%未満
			4. 10~20%未満
			5. 20~30%未満
			6. 30~40%未満
			7. 40~50%未満
			8. 50~60%未満
			9. 60~70%未満
			10. 70~80%未満
			11. 80~90%未満
			12. 90%以上

AQ3. 貴社の本社・支社・支店・営業所等の拠点、連結子会社がある地域と従業員の割合をお答えください。

a. 拠点・連結子会社のある地域 *常駐者がいる拠点のみ (上記の該当する選択肢に1を立ててください)

<input type="text"/>	1. 北海道	<input type="text"/>	6. 東海	<input type="text"/>	11. 中国・台湾	<input type="text"/>	16. 中央・南アフリカ
<input type="text"/>	2. 東北	<input type="text"/>	7. 近畿	<input type="text"/>	12. 韓国	<input type="text"/>	17. 北米
<input type="text"/>	3. 関東(東京を除く)	<input type="text"/>	8. 中国	<input type="text"/>	13. 東南・中央アジア	<input type="text"/>	18. 中南米
<input type="text"/>	4. 東京	<input type="text"/>	9. 四国	<input type="text"/>	14. オセアニア	<input type="text"/>	19. 北欧・西欧
<input type="text"/>	5. 北陸・甲信	<input type="text"/>	10. 九州・沖縄	<input type="text"/>	15. 西アジア・北アフリカ	<input type="text"/>	20. 南欧・東欧・ロシア

b. 連結従業員のうち国内勤務者の割合

約 %

c. 連結従業員のうち最も多い人数が在籍している地域

国内: *1~10より選択

海外: *11~20より選択

《参考》前回

AQ4. 貴社が海外に置いている拠点の種類をお選びください。(いくつでも)

<input type="text"/>	1. 本社機能	<input type="text"/>	3. 生産拠点	<input type="text"/>	5. 営業、販売拠点
<input type="text"/>	2. 研究開発拠点	<input type="text"/>	4. 物流拠点	<input type="text"/>	6. サービス拠点(サポートセンターなど)

AQ5. 貴社の海外における主要市場についてお答えください。

(1) 日本以外の、貴社の取引先の国数
*BtoCの場合は、商品・製品を販売している国数 力国

(2) 海外の販売先のうち最も主要な地域

(3) 貴社が(2)の地域に進出してからの年数
*M&Aで進出した場合は、M&Aを実施してからの年数 年

AQ6. コーポレートサイトは、日本語以外にどの言語に対応していますか。(いくつでも)

<input type="text"/>	1. 英語	<input type="text"/>	5. インドネシア語	<input type="text"/>	9. ロシア語	<input type="text"/>	13. スペイン語
<input type="text"/>	2. 中国語(簡体字)	<input type="text"/>	6. ベトナム語	<input type="text"/>	10. フランス語	<input type="text"/>	14. ポルトガル語
<input type="text"/>	3. 中国語(繁体字)	<input type="text"/>	7. タイ語	<input type="text"/>	11. イタリア語	<input type="text"/>	15. その他の言語
<input type="text"/>	4. 韓国語	<input type="text"/>	8. タガログ語	<input type="text"/>	12. ドイツ語		

合計

力国語

※日本語を除く

II. ガバナンス

AQ7. 貴社の経営トップ（社長等）についてお答えください。

氏名	就任年月(西暦)	役職
	年 月	

AQ8. 2019年7月1日時点の取締役の人数についてご記入ください。

- ※取締役でない役員(監査役、執行役員、相談役、顧問等)は、取締役に含めないでください。
 ※調査票冒頭の「貴社名」に表示されている会社のみ的人数をご回答ください。
 ※指名委員会等設置会社の場合は、「執行役」を「取締役」の欄にご記入ください。
 ただし、執行役、取締役を兼務されている場合は、1名としてカウントしてください。
 ※監査等委員会設置会社の場合は、①②共に監査等委員取締役は除いてご回答ください。
 ※最年少年齢は、就任時の年齢ではなく、現在の就任者の中で最も若い方の現在の年齢をご回答ください。
 ※7月1日までに取締役の異動を予定されている場合は、異動後の内容でお答えください。

	就任者合計	うち女性	うち外国人	平均年齢	最年少年齢
①取締役(社内)	人	人	人	歳	歳
②社外取締役	人	人	人		

AQ9. 貴社では指名委員会・報酬委員会を設置していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 指名委員会等設置会社として両委員会を設置	<input type="checkbox"/> 3. 任意の報酬委員会を設置
<input type="checkbox"/> 2. 任意の指名委員会を設置	<input type="checkbox"/> 4. いずれも設置していない

AQ10. 貴社における取締役会および指名委員会・報酬委員会の構成についてご記入ください。

※「役員」は会社法上の役員のみ、「執行役員」は除いてください。

	a.取締役会	b.指名委員会の構成	c.報酬委員会の構成
①業務執行の役員	人	人	人
②非業務執行の社内役員	人	人	人
③社外取締役	人	人	人
④その他		人	人

AQ11. 取締役会および各委員会の議長をお答えください。(それぞれ1つだけ)

a.取締役会	1.業務執行の役員	2.非業務執行の社内役員	3.社外取締役	
b.指名委員会	1.業務執行の役員	2.非業務執行の社内役員	3.社外取締役	4.その他
c.報酬委員会	1.業務執行の役員	2.非業務執行の社内役員	3.社外取締役	4.その他

AQ12. 社外取締役の2018年度の取締役会の平均出席率(小数点以下四捨五入)をお答えください。

%

AQ13. 貴社には顧問または相談役制度はありますか。また、ある場合、在任者はいますか。(1つだけ)

1. 顧問・相談役の制度があり、在任中	3. 制度があったが、直近1年の間で廃止した	
2. 制度はあるが在任者はいない	4. 従来から顧問・相談役の制度はない	

AQ14. 貴社では経営トップの後継者育成に関して、以下のようなことを実施していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 登用の5年以上前から後継者候補リストを作成し、計画的に育成を行っている
<input type="checkbox"/> 2. 経営トップの指名について、客観性・適時性・透明性を確保する仕組みや基準が設けられている
<input type="checkbox"/> 3. 取締役会や指名委員会で、後継者の計画を監督している
<input type="checkbox"/> 4. 採用段階から、経営幹部候補を一般社員とは分けて採用・育成している

AQ15. 役員の総報酬における業績連動型報酬の割合をお答えください。

- ※対象となる役員は、原則AQ8.①取締役(社内)の範囲でお答えください。
 ※原則設定ベース(標準的な業績だった場合の割合)でお答えください。設定がない場合は直近の実績でも構いません。
 ※株式報酬も含めてお答えください。

短期業績	中長期業績
約 <input type="text"/> 割	約 <input type="text"/> 割

AQ16. 役員報酬について、どのような非財務の決定要素を組み込んでいますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 短期の取り組み評価	<input type="checkbox"/>	2. 中長期の取り組み評価
<input type="checkbox"/>	3. 環境・社会・経済の課題の解決 (SDGsへの貢献)の目標に対する達成度		
<input type="checkbox"/>	4. 第三者機関の環境・社会・経済の課題の解決 (SDGsへの貢献)の観点からの評価評価		
<input type="checkbox"/>	5. その他		
<input type="checkbox"/>	6. 組み込んでいない		

AQ17. 株主総会の透明性を高めるために以下の取り組みを行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 一般株主または欠席株主への公開(総会の生中継、事後の録画公開)	<input type="checkbox"/>	5. 株主アンケートの実施
<input type="checkbox"/>	2. 議決権行使の電子投票制度導入	<input type="checkbox"/>	6. 招集通知の記載を法定以上に充実(懸念事項の進捗など)
<input type="checkbox"/>	3. スマートフォン用サイトの設置	<input type="checkbox"/>	7. 株主総会の3週間以上前に招集通知を送付
<input type="checkbox"/>	4. 総会結果のサイト公開		

AQ18. 投資家向け説明会・ミーティングの実施回数をお答えください。

	決算・事業説明会	個別訪問または取材受け入れ
総回数	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回
うち社長出席回数	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回
うち環境・社会・経済の課題解決に対する説明を行った回数	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回

AQ19. ガバナンスの実効性を高めるために以下の取り組みを実施していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 資本コストを把握し、中期経営計画に反映している
<input type="checkbox"/>	2. 資本コストを把握し、事業の選択と集中や投資の意思決定に反映している
<input type="checkbox"/>	3. 経営トップ(社長・CEOなど)の選任・解任規定がある
<input type="checkbox"/>	4. 取締役の役職(専務・常務など)を無くし、フラットにしている
<input type="checkbox"/>	5. 取締役会の第三者評価を実施している

AQ20. 政策保有株式の株数・銘柄数をお答えください。

※有価証券報告書に記載の基準でお答えください。

	2016年度末	2017年度末	2018年度末
a.金額(本決算計上額)	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円
b.銘柄数	<input type="text"/> 銘柄	<input type="text"/> 銘柄	<input type="text"/> 銘柄

Ⅲ. 社会貢献活動

AQ21. ボランティア活動における正社員の参加人数の2018年度実績をお答えください。

なお、参加人数の分母がBQ2の正社員数と著しく異なる場合(連結全社で回答等)は、**<正社員の範囲(計算の分母)>**欄を適切な人数に修正してください。

※a.休暇は、全社の総取得日数をお答えください。

c.短期ボランティアは延べ人数として、イベントごとの累計参加人数をお答えください。

b.休職、d.長期ボランティアは実人数として、18年度で取得・参加経験のある人数をお答えください。

a. ボランティア休暇 総取得日数	<input type="text"/>	日
b. ボランティア休職人数 実人数	<input type="text"/>	人
c. 自社が主体となる、短期のボランティア活動の参加人数 延べ人数	<input type="text"/>	人
d. 自社が主体となる、長期(1か月以上)のボランティア活動の参加人数 実人数	<input type="text"/>	人
e. 正社員の範囲(計算の分母)	<input type="text"/>	人

AQ22. 貴社グループの企業としての2018年度社会貢献活動費の金額をお答えください。

※社会貢献活動費に含まれるものの例についてはこちらをご参照ください。【社会貢献活動費について】

※社会貢献活動費について、以下の金額は除いてください。

営利目的事業、広告宣伝、自社の製品・技術開発等に関わる寄付・出資・協賛や、業界団体等の会費など

※寄付金については、法人税法上「国または地方公共団体に対する寄付金(災害義援金含む)」「指定寄付金」

「特定公益増進法人寄付金(損金算入限度額超過分も含む)」に該当する寄付金の額についてご記入ください。

「一般寄付金」に該当する、政治献金や宗教団体に対する寄付金、一般的な協賛金等は除いてください。

※自社社員や顧客・ユーザーから自社を経由して寄付した金額はaには含めず、cでご回答ください。

	a. 合計	b. うち寄付金	c. a以外で自社を経由して寄付
社会貢献活動費	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円

IV. 人材活用

ここでの人材活用は、一般的な労務管理としての人材育成や人材配置、賃金体系だけでなく、ダイバーシティの推進や時間や場所の柔軟な働き方の実現、それらを実現するためのテクノロジーの導入・活用などを含むものとします。

※人材活用のセクションでは、海外の現地法人のみで行っている施策は回答対象に含めないで下さい。

1) 基本情報

BQ1. 人事・労務系設問 (BQ2~BQ43) においては、原則自社単体ベースでお答えください。労務管理上困難な場合は、合算ベースでお答えください。上記を踏まえ、ご回答範囲についてお答えください。(1つだけ)
 ※ただし、**純粋持株会社およびそれに準ずる会社単体でのご回答は認められません。**
 また、BQ2~BQ43のご回答のベースは全て揃えてください(「一部設問のみグループ回答」は不可)。

1. 自社単体で回答(自社は純粋持株会社ではない)
2. 自社は純粋持株会社(または不動産事業などごく一部の事業のみを行っている持株会社)で、傘下の事業会社単体(またはいくつかの事業会社の合算)で回答
3. グループ主要企業の合算、もしくは国内グループ企業全体で回答

SQ1. (2、3を選択した場合) BQ2~BQ43で回答の範囲に含める企業を全てご記入ください。
 ※以降の設問では全て、**持株会社の単独数値ではなく下記事業会社の単独数値をお答えください。**
 下記に複数の企業をご記入いただいた場合には、**記入された全ての企業の単独の数値を合算**してお答えください。
 ※多数ある場合は、10社程度主要な社名をご記入ください。

SQ2. (2、3を選択した場合および、自社が上場していない場合) 回答範囲の2018年度決算数値をお答えください。
 ※各項目の詳細についてはこちらをご参照ください→ [【決算数値について】](#)
 ※金融会社(銀行・保険・証券)の場合は、こちらの定義をご参照ください。- [【金融企業のご回答方法】](#)

売上高	<input type="text"/>	百万円	製造原価および販管費中の 人件費	<input type="text"/>	百万円
営業利益	<input type="text"/>	百万円	製造原価および販管費中の 減価償却費	<input type="text"/>	百万円

BQ2. 2018年度末の正社員、非正社員、派遣社員の人数をご記入ください。正社員については2017年、2016年の人数もお答えください。
 ※区分の詳細についてはこちらをご参照ください→ [【従業員の区分について】](#)
 ※他社からの受入は含み、他社への出向(在籍出向人数)は外数で④にご記入ください。

		全体	うち女性		
① 正社員	a. 全体	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<貴社の連結従業員数> 約 <input type="text"/> 人	
	b. 年齢別内訳	うち20代以下	<input type="text"/> 人		<input type="text"/> 人
		うち30代	<input type="text"/> 人		<input type="text"/> 人
		うち40代	<input type="text"/> 人		<input type="text"/> 人
		うち50代	<input type="text"/> 人		<input type="text"/> 人
		うち60代以上	<input type="text"/> 人		<input type="text"/> 人
	c. うち外国人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人		
a. 全体 (2017年度末)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<確認用>加重平均年齢 正社員全体(概算) <input type="text"/>		
a. 全体 (2016年度末)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人			
② 非正社員	a. 全体	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<確認用>全体に占める割合 女性正社員 <input type="text"/> 女性非正社員 <input type="text"/>	
	b. うち有期フルタイム (継続雇用者以外)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人		
	c. うち定年後継続雇用	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人		
③ 派遣社員	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	外国人 <input type="text"/>		
④ 在籍出向人数 (外数)	<input type="text"/> 人				

BQ3. 正社員の入社人数について、新卒・中途それぞれご記入ください。
 2018年4月～19年3月入社の中途入社人数については、年代別の内訳もご記入ください。
 また、大卒・大学院卒新入社員の入社3年後の在籍率（小数点以下四捨五入）をご記入ください。
 ※グループで新卒採用を行っている場合も、自社への入社人数でお答えください。

		a. 計画人数	b. 入社人数	うち女性	c. 3年後在籍率 ※大卒・院卒
① 新卒	2018年4月～19年3月入社				2019年4月時点 % 2018年4月時点 % 2017年4月時点 %
	2017年4月～18年3月入社				
	2016年4月～17年3月入社				
	2015年4月～16年3月入社				
	2014年4月～15年3月入社				
② 中途	2018年4月～19年3月入社				
	年齢別内訳	うち20代以下			
		うち30代			
		うち40代			
		うち50代			
	2017年4月～18年3月入社				
	2016年4月～17年3月入社				

BQ4. 正社員の2016～2018年度の離職者数をご記入ください。
 ※自己都合、会社都合を問わずお答えください。定年退職者、在籍出向者、転籍出向者は除いてください。
 なお、離職者数の分母がBQ2の正社員数と著しく異なる場合（保険会社等）は、
 <分母>欄を適切な人数に修正してください。

		全体	うち女性	<離職者数の分母>	
離職者数	全体（2018年度）				
	年齢別内訳	うち20代以下			<確認用>全体に占める割合 全体 <input type="text"/> % 女性 <input type="text"/> %
		うち30代			
		うち40代			
		うち50代以上			
全体（2017年度）					
全体（2016年度）					

BQ5. 貴社の正社員について、職掌・職種別のおおよその構成比率をお答えください。
 ※当設問におけるそれぞれの職掌・職種の定義の詳細は、こちらをご参照ください [【職掌について】](#) [【職種について】](#)

職掌別構成比率				職種別構成比率				<<参考>>前回
総合職	約	<input type="text"/>	%	営業	約	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>
専門職	約	<input type="text"/>	%	研究開発・設計	約	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>
地域限定総合職	約	<input type="text"/>	%	企画・マーケティング	約	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>
現業職	約	<input type="text"/>	%	生産・製造	約	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>
一般職	約	<input type="text"/>	%	流通・販売・サービス	約	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>
				その他（本社部門等）	約	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>
合計		<input type="text"/>	%	合計		<input type="text"/>	%	

←合計約100%になるようにご記入ください→

BQ6. 正社員の2018年度末の平均勤続年数をご記入ください。

※契約社員等から正社員へ、雇用形態が変更になった場合は、正社員となった時点から平均に含めてください。

	全体	うち男性	うち女性	加重平均年数
平均勤続年数 ※10進法、小数点第二位四捨五入	年	年	年	

BQ7. 2018年度末の役職者人数についてご記入ください。

※取締役、執行役員、部長相当職の兼務者は、上の役職を優先してお答えください。
 ※部長相当職・課長相当職は、ライン職と、ライン職以外(部下を持たないスタッフ職)を分けてお答えください。
 ※最年少年齢は、就任時の年齢ではなく、現在の就任者の中で最も若い方の現在の年齢をご回答ください。
 ※区分の詳細についてはこちらをご参照ください→ [【従業員の区分について】](#)

	就任者合計	うち女性	うち外国人	平均年齢	最年少年齢
①執行役員	人	人	人	歳	歳
ライン職 ②部長相当職以上	人	人	人	歳	歳
③部長相当職未満 課長相当職以上	人	人	人	歳	歳
ライン外職 ④部長相当職以上	人	人	人	歳	歳
⑤部長相当職未満 課長相当職以上	人	人	人	歳	歳

全社員の女性のうち
 ①～⑤女性②+③女性
 うち②③ ②③

BQ8. 貴社からの海外赴任者が勤務している国数と、海外赴任者の人数をお答えください。

※グループでご回答の場合も、日本から海外に赴任している人数のみでご回答ください。
 ※当設問については、出向者を含めてご回答ください。
 ※国数のカウントについて、「香港」「マカオ」などの行政区等は本国に含めてカウントし、「台湾」は1ヵ国としてカウントしてください。
 <<チェック用>>社員+出向者に占める割合

勤務国数 カ国 現在の海外赴任者数 人

2) 労働時間、休暇取得、健康保持・増進

BQ9. 貴社の最も標準的な所定労働時間をご記入ください。

※本社・支社別、勤務形態等によって異なる場合は、最も多くの正社員に適用されている所定労働時間をご記入ください。
 フレックスタイム制の場合は、標準となる1日の労働時間(年休取得時に労働したものととして扱われる時間)でお答えください。
 ※休憩時間は除いてください。(例:9時～18時→8時間0分)

時間 分

BQ10. 正社員一人当たりの年間総実労働時間をご記入ください。

【計算式】年間総実労働時間＝年間所定内労働時間＋年間所定外労働時間－年次有給休暇取得分－その他の休暇取得分
 ※有給休暇取得分を日数で集計しているケースは1日当たりの所定内の労働時間に換算してご記入ください。
 ※「年次有給休暇取得分」には繰越分を含み、「その他の休暇取得分」には有給休暇以外の夏期休暇・欠勤調整分等各種休暇を含めてください。
 ※管理監督者・裁量労働制社員については、みなし労働時間ではなく、健康管理時間でご回答ください。
 ※算出期間途中に入社・退社した人、休業・休職中の人は計算から除いてください。

	2016年度	2017年度	2018年度	対象人数
①一般社員	<input type="text"/> 時間	<input type="text"/> 時間	<input type="text"/> 時間	約 <input type="text"/> 人
②管理監督者		把握なし <input type="text"/>	<input type="text"/> 時間	約 <input type="text"/> 人
③裁量労働制社員	該当なし <input type="text"/>	把握なし <input type="text"/>	<input type="text"/> 時間	約 <input type="text"/> 人

BQ11. 2018年度に法定時間外労働が一定時間を超えた正社員の人数をご記入ください。

※法定休日労働時間は除いてください。(いわゆる36協定ベース)
 ※年度途中に入社または退社した人は除いてください。

<月45時間超過 回数ごとの人数>

0回	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回以上
<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

<年間法定外労働時間が360時間超、720時間超の人数>

①360時間超720時間以下の人数	<input type="text"/> 人	時間カバー率	人数カバー率	1人あたり回数	360h超え
②720時間超の人数	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

BQ12. 2018年度の正社員の休日の状況についてお答えください。

【計算式】 年次有給休暇取得率＝年次有給休暇取得分÷規定の年次有給休暇×100（100%を超えることもあります）

※「年次有給休暇取得分」は繰り越し分を含み、「規定の年次有給休暇」は繰り越し分を除き1年間に付与した休暇を指します。

※1ヶ月を超えるような長期間の休業・休職者、年度途中に入社または退社した人は除きます。

※平均休暇取得日数は、所定休日、代休、振替休日は除いてお答えください。

※各項目の詳細についてはこちらをご参照ください→ [【休日について】](#)

	全体	管理職以上	管理職未満	
a. 年次有給休暇取得率 ※小数点第二位四捨五入	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	
b. 年間平均休日数	所定休日 <input type="text"/> 日	+	平均休暇取得 <input type="text"/> 日	合計 <input type="text"/> 日
	(土日祝、年末年始、お盆など会社の休日)		(年次有給休暇および特別休暇)	
c. 年次有給休暇の 取得状況別人数	5日未満	5日以上	カバー率 <input type="text"/>	1日あたり労働時間 <input type="text"/>
	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人		

BQ13. 労働時間を適正化するために以下の施策を導入していますか。

(いくつでも)

<労働時間適正化・過重労働抑制>	
<input type="checkbox"/> 1. 労働時間削減で減少する残業代の補填	<input type="checkbox"/> 4. ICT活用による、リモートワーク等も含めた正確な労働時間管理
<input type="checkbox"/> 2. 勤務間インターバル規制制度	<input type="checkbox"/> 5. メール等社内の連絡の時間制限
<input type="checkbox"/> 3. 正確な在社時間を把握し、勤務時間との差を確認	<input type="checkbox"/> 6. 時間外や休日の対応を行わない旨の顧客等へのアナウンス
<休暇の取得奨励>	
<input type="checkbox"/> 7. 5営業日以上連続休日取得について、取得計画の事前提出を制度化	
<input type="checkbox"/> 8. 取得率の低い人へのヒアリングやアンケート実施	
<input type="checkbox"/> 9. 有給を完全取得した後の突発的な病欠時等に欠勤にならないための制度(特別休暇、蓄積年休の柔軟な活用など)	
<input type="checkbox"/> 10. 24時間営業、年中無休等の職場における定休日の新設・増加	
<個人の事情にあわせた労働時間削減・休暇取得施策の柔軟な活用>	
<input type="checkbox"/> 11. 朝型勤務の推奨(割増比率の引き上げ等)	<input type="checkbox"/> 14. 標準労働時間を事前の申請により個人単位で変更可能
<input type="checkbox"/> 12. 半休制度	<input type="checkbox"/> 15. 事前申請による1日単位での出勤・退勤時間の繰上げ・繰下げ
<input type="checkbox"/> 13. 時間単位年休制度	
◆上記1～15以外で、貴社独特のユニークな施策や、先進的な施策等があればご記入ください(100字以内)	
<input type="text"/>	0

SQ. (「2. 勤務間インターバル規制」を選択した場合) インターバルは何時間ですか。

時間 分

BQ14. 過去3年(2016年4月～2019年3月)の間の正社員のメンタルヘルス不調による休職者、退職者の人数をご記入ください。

なお、離職者数の分母がBQ2の正社員数と著しく異なる場合(保険会社等)は、**<分母>欄を適切な人数に修正してください。**

※①については、連続1カ月以上欠勤または休職の方の人数をお答えください。(繰越)年休は含みません。

期間中に休職をした方(期間以前からの休職者、休職後復職・退職した人を含む)の実人数でお答えください。

※③については、休職を経ずに退職された方も含めてお答えください。

※詳細についてはこちらをご参照ください→

[【休職について】](#)

①長期欠勤・休職者	②うち復職済人数	③退職者	<休職・退職者数の分母>
<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

3)ダイバーシティの推進

BQ15. ダイバーシティを推進するために以下の施策を導入していますか。(いくつでも)

<女性活躍推進>	
<input type="checkbox"/> 1. 女性社員向けのキャリア研修・セミナーの実施	<input type="checkbox"/> 3. 女性向けのメンター制度の導入
<input type="checkbox"/> 2. 男性管理職や同僚向けの女性に対する意識改革研修	<input type="checkbox"/> 4. 女性管理職のロールモデルの提示
<シニア活躍推進>	
<input type="checkbox"/> 5. 勤務日数・時間や職務内容の希望を面談等で確認	<input type="checkbox"/> 8. 人事評価を実施し、賞与等に反映
<input type="checkbox"/> 6. 勤務日数・時間等の異なる複数の勤務体系を用意	<input type="checkbox"/> 9. 正社員と同内容の手当・福利厚生を用意
<input type="checkbox"/> 7. 職責・職務の異なる複数のコースを用意	
<外国人(正社員)活躍推進>	
<input type="checkbox"/> 10. 仕事や生活の相談ができる体制の整備(上司・先輩・同僚、メンターによるサポート等)	
<input type="checkbox"/> 11. 医療、年金、住宅、子どもの教育等の日本での生活環境のサポート	
<input type="checkbox"/> 12. 外国人従業員に対して日本語や日本文化の研修を実施	
<input type="checkbox"/> 13. 外国人従業員のキャリアパスの明確化、研修等での説明	
<input type="checkbox"/> 14. 異なる宗教への配慮(礼拝所の設置、断食への配慮など)	
<input type="checkbox"/> 15. 母国の事情への配慮(年末年始休暇の時期調整など)	
<input type="checkbox"/> 16. 4月新卒入社以外の、入社時期の柔軟な対応	<input type="checkbox"/> 19. 複数言語での社内文書作成・情報発信
<input type="checkbox"/> 17. 柔軟な採用基準の設定(高い日本語能力を求めない等)	<input type="checkbox"/> 20. 会議での自動翻訳等を活用し、通訳なしでコミュニケーションを可能にする
<input type="checkbox"/> 18. 海外赴任の経験者のもとに配属	
<障害者雇用に関する取り組み> ※特例子会社の取組も含む	
<input type="checkbox"/> 21. (主に知的・精神・発達障害者向けの)業務指示・手順の明確化、マニュアルの整備	
<input type="checkbox"/> 22. 社内環境のバリアフリー化	
<input type="checkbox"/> 23. 障害者向け設備・システムの整備	<input type="checkbox"/> 24. 在宅雇用等、勤務地や勤務時間を柔軟にする
<LGBT(性的マイノリティ)への対応>	
<input type="checkbox"/> 25. 従業員に対して研修を実施	<input type="checkbox"/> 28. 通称の使用や戸籍上と異なる性別での処遇を認める
<input type="checkbox"/> 26. 管理職に対して研修を実施	<input type="checkbox"/> 29. 家族に関する手当や休暇の対象を同性パートナーに広げる
<input type="checkbox"/> 27. 性別移行に対する支援(休業認定など)	<input type="checkbox"/> 30. 社内設備(ロッカー、トイレ等)への配慮
◆上記1~30以外で、貴社独特のユニークな施策や、先進的な施策等があればご記入ください(100字以内) 0	

SQ. (27~30のいずれかを選択した場合) LGBTへの対応のうち、本人等への対応について現在利用されている実績はありますか。(1つだけ)

<input type="checkbox"/> 1. ある	<input type="checkbox"/> 2. ない	<input type="checkbox"/> 3. 把握していない
--------------------------------	--------------------------------	-------------------------------------

BQ16. 60歳以上の従業員の雇用について、どのような状況ですか。
また、継続雇用制度や定年を引き上げた人の報酬は、60歳までと比較して年収ベースでどの程度の水準となるように設計していますか。2018年度実績と合わせてお答えください。

※役員や、役員退任後の顧問契約などは除いてください。
※定年まで貴社で雇用し、再雇用制度によりグループ子会社で継続雇用する場合も含めてください。

雇用制度(いくつでも)	上限年齢	報酬設計	平均年間給与実績
<input type="checkbox"/> 1. 継続雇用制度により定年後再雇用	→ <input type="text"/> 歳	<input type="text"/> 割程度	<input type="text"/> 千円
<input type="checkbox"/> 2. 定年年齢を引き上げて正社員のまま雇用	→ <input type="text"/> 歳	<input type="text"/> 割程度	<input type="text"/> 千円
<input type="checkbox"/> 3. 定年制はない			

SQ. (1を選択した場合) 継続雇用者のうち、正社員と同等の勤務日数・時間で働く方の割合をお答えください。

割

BQ17. 障害者雇用率(障害者雇用促進法に基づいた実雇用率)をお答えください。

※障害者雇用状況報告書の実雇用率(小数点第3位を四捨五入した値)をお答えください。
※グループとして障害者採用を行っている場合はグループの数字をお答えください。

%

BQ18. 障害者雇用をどのように行っていますか。また、現在どのような障害を持った方を雇用していますか。(いくつでも)

<雇用形態>	
<input type="checkbox"/> 1. 特例子会社を設置して雇用	<input type="checkbox"/> 3. 自社内で健常者と同じ職場で雇用
<input type="checkbox"/> 2. 自社内に障害者が就業する専門部門等を用意して雇用	
<障害の種別>	
<input type="checkbox"/> 4. 身体障害者	<input type="checkbox"/> 6. 発達障害以外の精神障害者
<input type="checkbox"/> 5. 知的障害者	<input type="checkbox"/> 7. 発達障害者
<input type="checkbox"/> 8. 障害者を雇用していない	

※当シートの以降の設問(BQ19～43)については、スマートワーク経営調査のみで使用します。
SDGs経営調査のみにご回答の場合は回答不要です。「E_SDGs」シートにお進みください →SDGsシートへ

4) 多様で柔軟な働き方

a. 正社員の多様な勤務体系

BQ19. 貴社には職務限定正社員の制度がありますか。限定の内容についてお答えください。(いくつでも)
※ここでの職務限定正社員とは、契約で業務範囲が規定されているケースを指します。

勤務地域のみ限定されているケースはBQ20の地域限定正社員に該当しますので、ここでは除外してください。

- | | |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | 1. 一般職・現業職またはそれに準じる職務限定(概ね非管理職層として勤務することを前提にしたキャリア・コース) |
| <input type="checkbox"/> | 2. 契約社員や派遣社員を正社員登用する際に、当初の業務に限定した職務限定(販売職、現業職など) |
| <input type="checkbox"/> | 3. 特定の業務のプロフェッショナルとしての職務限定(無限定社員と等級や給与水準が同程度または同程度未満) |
| <input type="checkbox"/> | 4. 特定の業務のプロフェッショナルとしての職務限定(無限定社員よりも等級や給与水準が上の、高度資格所有者など) |

SQ. (4を選択した場合) 具体的な職種(職務の内容)をお答えください。
具体的な職種(代表的なもの)

--

BQ20. 貴社には地域限定正社員がいますか。いる場合は、人数をお答えください。
※原則全員転勤がないケースなどは含めず、一般社員と契約内容が異なる場合のみ含めてください。

地域限定正社員人数 人

SQ1. 無限定の正社員と比較して、30歳時点の給与水準はおよそどの程度ですか。(1つだけ)
※複数種類の限定正社員制度がある場合は、最も該当者の多い限定正社員についてお答えください。

- | | | | | | | | |
|--------------------------|-------------|--------------------------|-------------|--------------------------|-------------|--|----------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 70%未満 | <input type="checkbox"/> | 3. 75～80%未満 | <input type="checkbox"/> | 5. 85～90%未満 | <input type="checkbox"/> | 7. 95%以上 |
| <input type="checkbox"/> | 2. 70～75%未満 | <input type="checkbox"/> | 4. 80～85%未満 | <input type="checkbox"/> | 6. 90～95%未満 | <input style="width: 100px;" type="text"/> | |

SQ2. 地域限定正社員のうち、係長級・課長級の人数をお答えください。
※ライン職でなくても構いません。

①係長相当職以上(課長相当職未満) 人 ②課長相当職以上 人

BQ21. 限定正社員と、無限定な正社員との転換制度の有無、および転換実績(2016～18年度)をお答えください。

- | | | | | | |
|--------------------------|--------------------|--------------------------|-------------|--|---|
| <input type="checkbox"/> | 1. 限定⇒無限定への転換制度がある | <input type="checkbox"/> | ①限定⇒無限定への転換 | <input style="width: 100px;" type="text"/> | 人 |
| <input type="checkbox"/> | 2. 無限定⇒限定への転換制度がある | <input type="checkbox"/> | ②無限定⇒限定への転換 | <input style="width: 100px;" type="text"/> | 人 |
| <input type="checkbox"/> | 3. 制度はないが転換実績はある | | | | |
| <input type="checkbox"/> | 4. 制度も実績もない | | | | |
| <input type="checkbox"/> | 5. 限定正社員がいない | | | | |

BQ22. 住居の移転を伴う、正社員の転勤(配置転換)について、以下の施策を実施していますか。(いくつでも)

- | | | | |
|--------------------------|--------------------------------------|--------------------------|-----------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 自己申告制度等を通して予め可否の希望を聞いている | <input type="checkbox"/> | 4. 特に行っていることはない |
| <input type="checkbox"/> | 2. 育児介護等の理由で転勤を免除する制度がある | <input type="checkbox"/> | 5. 転勤がない |
| <input type="checkbox"/> | 3. 本人の希望による勤務地変更を認めている(配偶者の転勤への配慮など) | | |

b. 時間に関する多様で柔軟な働き方

BQ23. 勤務時間を通常よりも限定して働くことができる条件はどのような状況ですか。(いくつでも)
※所定労働時間の1日6時間以下への短縮または所定労働日数の週4日以下への短縮の場合をお答えください。

- | | | | |
|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 育児を理由として法定の範囲内でのみ利用できる | <input type="checkbox"/> | 4. 傷病治療を理由として利用できる |
| <input type="checkbox"/> | 2. 育児を理由として法定の期間を超えて利用できる | <input type="checkbox"/> | 5. 理由にかかわらず制度を利用できる |
| <input type="checkbox"/> | 3. 介護を理由として利用できる | | |

BQ24. 勤務時間を通常よりも限定して働く正社員の人数をお答えください。
※aとbを区別していない場合は、aに寄せてご回答ください。
※1カ月未満の一時的な対応は除いてください。

	正社員男性	正社員女性	≪チェック≫割合
			全社員 女性
a. 育児による短時間勤務	<input style="width: 100px;" type="text"/> 人	<input style="width: 100px;" type="text"/> 人	<input style="width: 100px;" type="text"/>
b. 育児以外の短時間勤務(介護、傷病治療など)	<input style="width: 100px;" type="text"/> 人	<input style="width: 100px;" type="text"/> 人	<input style="width: 100px;" type="text"/>

BQ25. 育児・介護休業制度の利用状況についてお答えください。

※取得人数は延べ人数でなく、何回取得しても1人としてカウントしてください。

※原則として「法定休業」を対象とします。男性の育児休業と介護休業は1カ月以上の連続取得のみをカウントしてください。

※詳細についてはこちらをご参照ください→ **【育児・介護休業について】**

(1) 出産・育児休業取得等の人数	女性正社員	女性非正社員	男性正社員	男性非正社員
a. 2017年4月～2018年3月に出産 (本人または配偶者)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
b. aのうち、育児休業取得経験者 *連続1ヶ月以上。産前産後休暇除く	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
c. aのうち、把握の最新時点で 就労中(産休・育休復帰後)の方	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
d. cのうち、現在フルタイム勤務の方	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(2) 2018年度介護休業取得人数	女性正社員	女性非正社員	男性正社員	男性非正社員
介護休業取得人数	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

※2018年度中に休業を取得し始めた人数のみをカウントしてください。

BQ26. 休職からの復帰を支援するために以下の施策を実施していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 保育料などの育児費用の補助	<input type="checkbox"/> 4. 休業前・復職前・復職後において、復職支援面談の実施
<input type="checkbox"/> 2. 事業所内保育所設置	<input type="checkbox"/> 5. リハビリ・ならし勤務
<input type="checkbox"/> 3. 近隣保育所との提携	

SQ1. 上記以外で、特に子供が1歳未満での復帰や、時短でなくフルタイムでの復帰をしたい社員に対する支援で、貴社独特のユニークな施策や、先進的な施策等があればご記入ください。
(100字程度)

0

SQ2. (2または3を選択した場合) 事業所内保育所もしくは会社提携保育所の利用者はどの程度いますか。 約 人

※病児保育などの一時利用も含めて構いませんが、延べ人数でなく、何回利用しても1人としてカウントしてください。

BQ27. 以下に挙げる、時間について多様で柔軟な働き方を実現するための制度はありますか。
ある場合は、制度の正社員利用実績人数もお答えください。

※a. フレックスタイムについて、申請等が必要なく利用が把握できない場合は、制度の対象(利用可能)人数でお答えください。

※b. 裁量労働制について専門業務型・企画業務型いずれも含まれますが、事業場外労働のみなし制は含めずお答えください。

	制度の有無 1=ある	「ある」場合	2018年度利用人数	全社員中の割合
a. フレックスタイム	<input type="checkbox"/>	→	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>
b. 裁量労働制	<input type="checkbox"/>	→	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>

SQ. (a. フレックスタイムで1を選択した場合) 1日のコアタイムの時間数をお答えください。

※コアタイムを設定していない(フルフレックス)場合は「0」分とお答えください。

※休憩時間は除かずお答えください。

時間 分

c. 場所に関する多様で柔軟な働き方

BQ28. 場所に関する多様で柔軟な働き方を実現するための制度はありますか。
ある場合は、制度の正社員利用人数もお答えください。

※利用人数は延べ人数でなく、何回利用しても1人としてカウントしてください。

	制度の有無 1=ある	「ある」場合	2018年度利用人数	うち女性	全社員中の割合
a. 在宅勤務	<input type="checkbox"/>	→	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>
b. サテライトオフィス	<input type="checkbox"/>	→	<input type="checkbox"/> 1. 既存の自社オフィス内に用意 <input type="checkbox"/> 2. 自社占有拠がある <input type="checkbox"/> 3. シェアオフィス等、自社占有ではない拠がある		
c. モバイルワーク	<input type="checkbox"/>				

SQ1. (a. 在宅勤務で1を選択した場合) 利用できる条件はどのような状況ですか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 育児を理由として利用できる	<input type="checkbox"/> 3. 傷病治療を理由として利用できる
<input type="checkbox"/> 2. 介護を理由として利用できる	<input type="checkbox"/> 4. 理由にかかわらず制度を利用できる

SQ2. (a. 在宅勤務で1を選択した場合) 1カ月で利用可能な日数をご記入ください。

※週単位で制限している場合は4倍(週2日⇒月8日)、
特に日数に制限が無い場合は20日とご回答ください。

1カ月につき 日

SQ3. (c. モバイルワークで1を選択した場合) モバイルワークに利用できる情報端末では何ができますか。最も一般的な仕様についてお答えください。(いくつでも)

	スマートフォン	モバイルPC等
1. 内線電話の利用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 会社のメールの送受信	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 会社のグループウェア(スケジュール管理など)の閲覧・登録	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 社内で利用しているクラウドサービス(ERPや業務システム等)の利用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 社内のファイルサーバー上のファイルの利用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

SQ4. (c. モバイルワークで1を選択した場合) モバイルワークに利用できる情報端末を配布している、正社員人数をお答えください。

※常時使用かつ社外に持ち出せる端末のみで、一時・共用での使用や、規定上社外持ち出し不可の端末は除いてください。
※スマートフォンは、会社のメールやファイルを利用できる端末のみで、通話・Web閲覧のみ使用できる端末は除いてください

モバイルPC 約 人
 タブレット・スマートフォン 約 人
 割合(PC) %
 割合(スマホ) %

d. 社外活動

BQ29. 従業員の社外活動を支援するために、休職や休暇を認めていますか。(いくつでも)
 認めている理由と、2018年度の正社員利用人数をお答えください。

※BQ32(会社主導のスキル向上支援)とは重複しないようにお答えください。

<1カ月以上の長期休業>	<短期休暇>
<input type="checkbox"/> 1. ボランティア(青年海外協力隊など含む) <input type="checkbox"/> 2. 自己啓発(ワーキングホリデーなど含む) <input type="checkbox"/> 3. 大学(院)や語学学校等への進学・留学 <input type="checkbox"/> 4. 長期勤務者を対象とした自由な長期休暇 <input type="checkbox"/> 5. その他 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 6. 理由は問わない <input type="checkbox"/> 7. 制度は無い	<input type="checkbox"/> 8. ボランティア休暇 <input type="checkbox"/> 9. 自己啓発休暇(通学支援・資格取得)
1~6のいずれかを選択した場合 →→→→→→→→→→ 2018年度 長期休業利用人数 <input type="text"/> 人	

BQ30. 就業規則等で従業員の副業・兼業を認めていますか。(それぞれ1つだけ)
 認めている場合、2018年度末時点の把握している正社員人数をお答えください。

※条件付である場合も含めてください。

<input type="checkbox"/> 1. 認めており、届出等も必要ない <input type="checkbox"/> 2. 認めているが、会社に届出が必要 <input type="checkbox"/> 3. 認めているが、会社の許可が必要 <input type="checkbox"/> 4. 原則禁止だが、個別対応で認めた例がある <input type="checkbox"/> 5. 禁止しており、個別に認めた例もない	正社員 <input type="text"/> 非正社員 <input type="text"/>	認めている 場合 (1~4) →	2018年度末 把握人数 <input type="text"/> 人
--	---	---------------------------	---

SQ. (正社員において1~3の場合) 正社員の副業・兼業について、
 予め定めている制限や、推奨している内容をお答えください。(いくつでも)

<推奨>	
<input type="checkbox"/> 1. 従業員の能力向上等に繋がる副業を推奨	<input type="checkbox"/> 3. 人脈づくりを目的とした副業を推奨
<input type="checkbox"/> 2. 自社業務に関連する副業を推奨	<input type="checkbox"/> 4. ミドル・シニア社員のセカンドキャリア開発
<制限>	
<input type="checkbox"/> 5. 雇用以外の形態の副業に限定	<input type="checkbox"/> 7. 特定分野(業種、職種)の副業に限定
<input type="checkbox"/> 6. 短期間・一時的な副業に限定	
<input type="checkbox"/> 8. 同業他社や、自社の信用を傷つけるような副業以外は特に限定していない	

5)人材への投資

BQ31. 正社員の研修費用と、含まれる範囲をご記入ください。

※計上していただきたいもの:

従業員の能力向上・人材育成を目的とした、従業員教育・研修(新人研修・語学研修・技術研修・キャリアアップ研修など)にかかる費用、留学や通学などに対する援助、補助金など。研修に伴う、外部スタッフや外部講師の人件費、移動などにかかる交通費など。

※除いていただきたいもの:

研修センター施設等の建設費用、固定費、施設にかかる維持費用。内部スタッフや内部講師の人件費、研修参加者への研修期間中や留学期間中の給与の支払い(保障)費用。

	2017年度	2018年度	2019年度(見込)	2020年度(予定)
研修費	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円

正社員に限定した研修費用の算出が困難な場合は、上の欄に従業員全体の研修費をご記入の上、下記にそのベースとなる人数をご記入ください。

	2017年度	2018年度	一人あたり金額(2018)
従業員数	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>

BQ32. 社員のスキル向上や学び直しを支援する次の制度について、2018年度の正社員利用人数をご記入ください。

※dは自主的な取得に限定し、職務上必須または取得を義務化しているもの(証券外務員、宅建など)は除いてください。

また、講習を受けただけで取得できるもの(取扱責任者等)や、カフェテリアプラン(「特定」の資格でない)も除いてください。

※人数はのべ人数ではなく、一人で何度利用しても1人としてカウントしてください。

	2018年度利用人数	2018年度利用人数
a. 国内大学(院)進学支援 (費用補助・有給付与)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
b. 海外留学(MBA取得等)支援 (費用補助・有給付与)	<input type="text"/> 人	
c. 海外研修制度 ※留学は除く	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
d. 特定の資格取得奨励 (合格祝い金の支給、費用補助)	<input type="text"/> 人	
c割合 <input type="text"/>	d割合 <input type="text"/>	dの対象となる資格 (複数記入可) <input type="text"/>

BQ33. どのようなスキル・キャリア開発支援施策を実施していますか。全社、階層別でお答えください。(いくつでも)

<①全社施策>	
<input type="checkbox"/> 1. キャリアカウンセラーの設置	<input type="checkbox"/> 3. カフェテリアプランによる教育支援
<input type="checkbox"/> 2. 人事担当者のキャリアコンサルタント資格の取得奨励	<input type="checkbox"/> 4. スキル評価・認定基準の設定(社内資格制度など)
<②新入社員・若手社員向け施策>	
<input type="checkbox"/> 5. 短期海外研修の実施	<input type="checkbox"/> 7. ダイバーシティ研修
<input type="checkbox"/> 6. キャリアプランニング研修	<input type="checkbox"/> 8. 他社との人材交流機会の提供
<③管理職向け施策>	
<input type="checkbox"/> 9. グローバル人材育成	<input type="checkbox"/> 12. ハラスメント防止
<input type="checkbox"/> 10. メンタルヘルスなど部下の健康保持・増進への配慮	<input type="checkbox"/> 13. タイムマネジメント
<input type="checkbox"/> 11. ダイバーシティへの意識	<input type="checkbox"/> 14. メンターやコーチング、シャドウイング制度
<④非管理職ミドル層向け施策>	
<input type="checkbox"/> 15. 新たなスキルの習得を支援する教育研修	<input type="checkbox"/> 17. キャリアデザイン、キャリア開発研修
<input type="checkbox"/> 16. 専門職等級など管理職と並列のキャリアコースの設置	<input type="checkbox"/> 18. ミドル層向けの社内公募制・社内FA制
<⑤非正社員向け施策>	
<input type="checkbox"/> 19. 客観的な人事評価基準の設定	<input type="checkbox"/> 21. 定期的な正社員登用機会の設定
<input type="checkbox"/> 20. 明確な正社員登用基準の設定	

BQ34. 正社員のキャリア向上を支援する次の制度の有無についてお答えください。

また、それぞれの制度の利用実績がある場合は、2018年度の利用人数をご記入ください。

※利用人数については、応募者ではなく、実際にその制度を利用して異動した人数をお答えください。

※a. とb. は重複しないようにご回答ください。個々人の希望を会社に伝えておくまたはDBに登録しておく、といった受動的なものは貴社での制度の名称にかかわらず、社内FA制度ではなく、自己申告制度に該当します。

	制度の有無 1=ある	2018年度利用人数	全社員中の割合
a. 社員が就きたい職種や職務を申請・登録する自己申告制度	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>
b. 社内公募制度/社内FA制度	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>

BQ35. 一度退職した正社員の再雇用制度の有無についてお答えください。(1つだけ)

また、再雇用実績がある場合は、2018年度の正社員利用人数をご記入ください。

※定年退職後の再雇用、グループ間異動等に伴うものは除いてください。

1. 制度も利用実績もある 2. 制度はないが個別の対応実績はある 3. 制度はあるが実績がない 4. 制度も実績もない	実績がある場合 (1, 2) →	正社員男性	2018年度 利用人数	人
		正社員女性		

BQ36. 2018年度に有期契約から無期契約等、派遣から直雇用へ転換した人数をご記入ください。

※派遣から直雇用への転換について、紹介予定派遣は除いてください。

	2018年度実績人数		2018年度実績人数
a. 有期契約から無期契約への転換 (待遇の変更なしで、契約期間のみ変更)		人	d. 派遣から直雇用への転換
b. 有期契約から限定正社員への転換		人	
c. 有期契約から無限定正社員への転換		人	

6)エンゲージメント・モチベーション向上

a. 従業員調査

BQ37. 従業員に対して、会社の掲げる目標への理解度や自発的な貢献意識、働きがいや満足度を測る調査を実施していますか。(1つだけ)

※会社の満足度、働きがい、エンゲージメント、職場環境の評価などを聞く調査が該当します。
 キャリアの希望(自己申告書)、コンプライアンスや内部統制のチェックのみを聞くものは含みません。
 ※海外スタッフに関してはDQ23で訊いています。ここでは国内の調査についてお答えください。

1. 実施していない 2. 不定期に実施している 3. 2~3年程度ごとに、定期的実施している	4. 1年に1回、定期的実施している 5. 1年に2回以上、定期的実施している	
---	--	--

(以下、2~5を選択した場合)

SQ1. 調査の対象範囲(自社正社員以外)と対象人数についてお答えください。(いくつでも)

1. 自社の直雇用の非正社員	2. 自社の派遣社員	3. 自社内に常駐している協力会社スタッフ等 (常駐SEや店舗スタッフ等)	4. 国内グループ企業の従業員
----------------	------------	--	-----------------

調査の対象人数 約 人 (自社の正社員) 約 人 (自社の正社員以外(上記))

SQ2. 従業員調査では、特にどのような指標を数値目標として重視していますか。特に重視している指標を2つまでお答えください。

1. 会社の理念や、掲げる目標への理解度 2. 自社への自発的な貢献意識 3. 仕事の働きがい・満足度 4. ダイバーシティへの理解度	5. 利用できる制度の認知度・理解度 6. その他	
--	------------------------------	--

SQ3. 直近の調査について正社員の回答率をお答えください。

%

SQ4. 管理職や従業員に調査結果を共有していますか。(それぞれ1つだけ)

1. 自部署の結果のみ共有 2. 他部署も含めて共有 3. 共有していない →→ a. 管理職 b. 従業員

SQ5. 従業員調査の結果はどのように共有していますか。(いくつでも)

1. 経営会議で報告 2. 会議などの場で管理職間で共有 3. 社員総会などで全社員に共有 4. イントラや社内報などで共有 5. 人事部スタッフなどが各部署・拠点に訪問説明	6. 自部署に関する結果を各管理職に通知 7. 専門チームが改善に向けグループワーク等の議論を行う 8. 社内SNS等を使い、改善に向け全社員参加型の議論を行う 9. その他	
---	--	--

b. 賃金体系

BQ38. 正社員の2018年度の平均年間給与についてお答えください。

※賞与、基準外賃金を含めてください。
 ※退職金の引当など給与所得に含まれないものは除いてください。詳細はこちらをご参照 [【給与について】](#)
 ※期中入退社の正社員は除いてご回答ください。

全体平均	25歳平均	45歳平均	《参考》前年
<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/>

BQ39. 管理職と非管理職それぞれについて、基本給のうち業績・成果に連動する部分の割合はおよそどの程度ですか。

※②非管理職について、職種等によって異なる場合は大卒・総合職を原則としてお答えください。

①管理職 約 % ②非管理職 約 %

BQ40. 基本給以外の正社員と非正社員の待遇について、制度の有無や基準の差をご回答ください。
(それぞれ1つだけ)

【選択肢】 1.正社員と同じ基準である 3.正社員にはあるが、非正社員にはない
2.正社員と別の基準である 4.正社員・非正社員共にない

継続雇用以外の非正社員

継続雇用者

a. 通勤手当	▼プルダウン	▼プルダウン
b. その他手当 (住宅手当、扶養手当など)	▼プルダウン	▼プルダウン
c. 賞与 (業績連動報酬を含む)	▼プルダウン	▼プルダウン
d. 特別休暇	▼プルダウン	▼プルダウン
e. 教育・訓練	▼プルダウン	
f. 退職金	▼プルダウン	

BQ41. 同一労働同一賃金への対応として、「基本給」部分について、上記以外で貴社内で特に現在進めていることがあればご記入ください。(100字程度)

0

c. 人事評価制度

BQ42. 人事考課について、被考課者に対して評価結果を開示していますか。(1つだけ)

- | | | |
|--------------------|--------------------|----------------------|
| 1. 個人の総合評価と個別評価を開示 | 3. 希望する項目の評価のみ開示 | <input type="text"/> |
| 2. 個人の総合評価のみを開示 | 4. 開示せず助言・指導のみしている | |

SQ. (1~3を選択した場合) 人事考課の結果について不満がある場合、会社に対して異議申し立てをする制度があり、それを利用して再評価をした人が2018年度にいますか。(1つだけ)

- | | | |
|-------------------------|----------|----------------------|
| 1. 制度があり、再評価を実施した人がいる | 3. 制度がない | <input type="text"/> |
| 2. 制度はあるが、再評価を実施した人はいない | | |

BQ43. 公正で客観的な人事考課を行うための施策をお答えください。(いくつでも)

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 考課者研修の実施 | <input type="checkbox"/> 4. 複数の考課者による考課の実施 |
| <input type="checkbox"/> 2. 被考課者研修の実施 | <input type="checkbox"/> 5. 360度評価の実施 |
| <input type="checkbox"/> 3. 考課後に成長に向けたフィードバック面談を実施 | <input type="checkbox"/> 6. 考課後に部署間の水準合わせを実施 |

【備考欄】 IV人材活用 の質問の回答について補足説明が必要な場合はご記入ください。

※回答欄に入りきらない追加回答などの記入はご遠慮ください(評価に際して考慮しません)。

V. 情報開示

CQ1. 貴社グループがCSR報告書等Web上で誰でも閲覧できる資料で開示している内容について直近の具体的な数値の開示状況について選択してください。(それぞれ1つずつ)

- ※ここでの資料とは、アニュアルレポート、統合報告書、CSR報告書、環境報告書等、ステークホルダーが様々な情報を一括して見られる資料(PDFなど)を想定しています。採用サイトでの掲載や報道機関への数値公開などは除いてください。
- ※「低水準で推移」など文章的な表現でなく、具体的に「〇人」「〇%」といった数値を開示しているもののみ開示しているとみなします。ただし該当が0件の場合は「ない」等の表現でも開示しているとみなして構いません。
- ※全体の95%程度カバーしていれば国内全部、全世界とみなして構いません。

◆内容の確認ができるよう、該当資料が掲載されているURLをご記入ください(出所資料が複数ある場合は代表的な1つ)
資料URL:

- 【選択肢】**
- | | |
|--|--------------------------|
| 1. 数値を開示していない | 4. 国内グループ会社も含めて数値を開示している |
| 2. 自社単体の数値は開示していないが、親会社がグループ全体の数値を開示している | 5. 全世界の数値を開示している |
| 3. 自社(*)の数値を開示している | 6. 自社は該当しない |
- (項目によって、選択できる場合とできない場合があります)

*自社が持株会社の場合、自社＝主要事業会社単体と読み替えてください。
*開示主体が自社でなく親会社などであっても、自社単独の数値が載っていれば3を選択して構いません。

◆以下は1~4でご回答ください(海外も含めて開示している場合も4としてください)

a. 女性管理職比率または女性管理職人数	▼プルダウン	
b. 新卒採用人数	▼プルダウン	
c. 新入社員の3年未満離職率	▼プルダウン	
d. 離職率または離職者数	▼プルダウン	
e. 労働組合等の構成率(加入率)	▼プルダウン	組合員数でも可
f. 所定外労働時間(または年間総労働時間)	▼プルダウン	
g. 有給取得率	▼プルダウン	
h. 健康診断結果 ※「受診率」は含みません	▼プルダウン	有所見率、BMI基準値オーバー率など1項目以上
i. がん検診受診率	▼プルダウン	婦人科系のがん、人間ドックの受診率でも可
j. 労働災害度数率または休業度数率	▼プルダウン	労働災害件数でも可
k. 病気休職者数またはメンタル休職者数	▼プルダウン	休職者比率でも可

◆以下は1~5でご回答ください ※海外拠点が無い場合、5は選択せず1~4のいずれかでご回答ください。

l. 海外事業所の幹部(役員、管理職等)に占める現地社員の割合	▼プルダウン
m. 法令違反や行政指導の件数	▼プルダウン
n. 製品・商品、環境、情報セキュリティ等に関する事故(またはインシデント)、苦情の件数	▼プルダウン
o. コンプライアンス窓口等の相談窓口(内部者用)への相談件数	▼プルダウン
p. 従業員満足度調査結果	▼プルダウン
q. 顧客満足度調査結果	▼プルダウン

※p、qは調査の実施が隔年などの場合は直近の年度でなくても構いません。調査を行っていない場合は1としてください

VI. 方針・計画と責任体制

CQ2. 以下の内容について、いつから社内で明示的に取り組み始めましたか。

- ※「明示的な取り組み」は、責任者(担当役員)や部署の設置などを想定しています。
- ※現時点で明示的に取り組んでいない場合は、「取組なし」に「1」を入力してください。

①ダイバーシティ推進

開始年(西暦) 年 取組なし

②柔軟な働き方の推進

開始年(西暦) 年 取組なし

③健康経営

開始年(西暦) 年 取組なし

CQ3. 貴社ではホワイトカラーの生産性向上を測る指標として、何を重視していますか。特に重視しているものを1~4、5~10から1つずつお答えください。

<成果指標>		1~4から1つ
1. 一人当たり売上高(受注高・取扱高)	3. 時間あたり売上高(受注高・取扱高)	<input type="text"/>
2. 一人当たり利益(付加価値)	4. 時間あたり利益(付加価値)	
<目標として測定する指標>		5~10から1つ
5. 会議時間(またはその削減量)	9. 削減した人員数、人日数	<input type="text"/>
6. 紙の量(またはその削減量)	10. その他	
7. 余剰時間の創出量		
8. 事務作業の削減量		

CQ4. 生産性を向上させるための施策として、貴社が導入しているものをお答えください。(いくつでも)

<input type="text"/>	1. 会議資料、申請書類の完全電子化	<input type="text"/>	6. テレビ会議システム
<input type="text"/>	2. フリーアドレス	<input type="text"/>	7. 集中スペースの設置
<input type="text"/>	3. コワーキングスペースの設置	<input type="text"/>	8. 外出先で社内資料が閲覧できるモバイル端末
<input type="text"/>	4. 会議室の利用状況の可視化	<input type="text"/>	9. その他
<input type="text"/>	5. RPA	<input type="text"/>	

CQ5. 人材活用に関する定量的な目標 (KPI) として、どのようなものを設定していますか。設定している指標について、内容、達成期限、目標値を具体的にご記入ください。

(1) 定量目標の設定
設定している場合は「1」

	(2) 設定している場合、KPIの内容	(3) 期限	(4) 目標値
例) 「1. 女性の登用」の場合	1 女性の部長級以上の比率	2020 年	10%以上
1. 女性の登用		年	
2. 労働時間や残業時間		年	
3. 休暇取得		年	
4. 人材の確保・定着 (採用・離職)		年	
5. 多様な人材の活用		年	
6. 人材の育成 (スキル・キャリア)		年	
7. 社員のモチベーション (エンゲージメントなど含む)		年	
8. 社内のコミュニケーション		年	
9. その他設定指標 (具体的に3つまで)		年	
		年	

CQ6. 貴社ではどういったことをイノベーションとして捉え、実施していますか。(いくつでも) またその中で最も力を入れているのはどれですか。(1つだけ) 【対象部門の考え方ガイド】

※自社組織に関するイノベーションは本調査内では人材活用に含まれるので、除いています

<input type="checkbox"/>	1. 基礎研究 (新たな技術、資源、手法等の開発)	<input type="checkbox"/>	7. 製品・サービスのデザインや包装の大幅な変更	
<input type="checkbox"/>	2. 既存の事業内での、新たな製品・商品・サービスの開発	<input type="checkbox"/>	8. 新たな販売促進方法の開発・導入 (ビッグデータの活用やSNSマーケティングなど)	
<input type="checkbox"/>	3. 新規事業の創出	<input type="checkbox"/>	9. 新たな価格設定に関する手法 (AIの活用など)の開発・導入	最も注力
<input type="checkbox"/>	4. 調達工程の変革や、新たな調達手法の開発・導入			
<input type="checkbox"/>	5. 生産工程の変革や、新たな生産手法の開発・導入			
<input type="checkbox"/>	6. 配送方法、流通方法、サービス提供方法等の変革や、新たな手法の開発・導入			
<input type="checkbox"/>	10. その他			

CQ7. イノベーションに関する定量的な目標 (KPI) として、どのようなものを設定していますか。主なものを3つを挙げ、CQ6との関連、内容、達成期限、目標値を具体的にご記入ください。

(1) CQ6との関連 (上記1~10から1つ) (2) 具体的なKPIの内容 (3) 期限 (4) 目標値

	(1) CQ6との関連	(2) 具体的なKPIの内容	(3) 期限	(4) 目標値
例)	1 特許の出願件数		2024 年	現在の2倍
①			年	
②			年	
③			年	

CQ8. 貴社ではどういったことを市場開拓として捉え、実施していますか。(いくつでも) またその中で最も力を入れているのはどれですか。(1つだけ)

<input type="checkbox"/>	1. 企業ブランド構築、企業イメージ向上	<input type="checkbox"/>	3. 新たなターゲット層の設定	
<input type="checkbox"/>	2. 自社内の個別の事業、商品、サービスの広告宣伝や情報発信	<input type="checkbox"/>	4. 新たな地域への進出 (海外進出を含む)	
<input type="checkbox"/>	5. 資本参加や買収によるシェアの拡大や苦手分野の補完			
<input type="checkbox"/>	6. ネット取引への進出、リアル (実店舗) 取引への進出、オムニチャネル化など販売チャネルの変革			最も注力
<input type="checkbox"/>	7. ビッグデータの活用やSNSマーケティングなどによる新たな顧客開発、販促手法の確立			
<input type="checkbox"/>	8. その他			

CQ9. 市場開拓に関する定量的な目標 (KPI) として、どのようなものを設定していますか。主なものを3つを挙げ、CQ8との関連、内容、達成期限、目標値を具体的にご記入ください。

(1) CQ8との関連 (上記1~8から1つ) (2) 具体的なKPIの内容 (3) 期限 (4) 目標値

	(1) CQ8との関連	(2) 具体的なKPIの内容	(3) 期限	(4) 目標値
例)	2 既存ユーザーの退会率		2019 年	10%未満
①			年	
②			年	
③			年	

CQ10. 人材活用、イノベーション、市場開拓のそれぞれについて、統括する責任者を設置していますか。(それぞれ1つだけ)

	人材活用	イノベーション	市場開拓
1. 経営トップ (CEO等) が統括	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 役員、執行役員以上で設置	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 本部長、部長以下のクラスで設置	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 設置していない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Ⅶ. テクノロジーの導入・活用

Q11. 貴社が、①従業員や組織のパフォーマンス向上のために導入
 ②新製品開発や現場のプロセス改善、マーケティングや顧客対応など①以外の目的で導入
 している IoT・ビッグデータ・AI等のICT技術・デバイスについてお答えください。

【ICT技術・デバイスに関する選択肢】 ↓従業員や組織のパフォーマンス向上のために導入 (いくつでも)

①	②	①	②	①以外の目的で導入
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	20.グループ全体のデータ一元化 (人事データ、取引先データ等)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	21.ビジネスチャットツール
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	22.クラウドストレージ
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	23.シンクライアント端末
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	24.テレビ会議システム
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	25.RFID
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	26.ドローン
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	27.VR/AR
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	28.ロボット
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	29.3Dプリンター
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	30.ソーシャルメディア分析
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	31.オープンデータ活用(気象データ・地図データなど)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	32.自律走行/自動運転
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	33.ブロックチェーン
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	34.デジタル・フォレンジック
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	35.ID-POSデータ分析
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	36.自社APIの公開
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1. AI(深層学習中心)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	2. AI(機械学習中心)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3. RPA
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	4. 画像・動画認識
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	5. 音声認識
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	6. 自然言語処理
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	7. 自動翻訳
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	8. テキストマイニング
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	9. センサー技術
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	10. GPS・位置データの活用
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	11. 生体情報取得/生体認証
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	12. 対話型UI・チャットボット
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	13. スマートデバイス
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	14. ウェアラブル端末
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	15. スマートフォンアプリ
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	16. BIツール
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	17. リアルタイム表示ツール
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	18. ワークフォース・マネジメントシステム
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	19. 行動のデータ化、可視化

【導入目的・用途に関する選択肢】

<従業員・組織のパフォーマンス向上>	<工場・店舗等のプロセス改革>	<市場開拓・販促・顧客満足向上>
1. 業務の効率化	13. 業務効率・生産性向上	23. ターゲティングによる営業効率向上
2. 業務の付加価値向上	14. 作業人員の大幅削減・無人化	24. 顧客単価の上昇
3. 場所によらない柔軟な働き方の実現	15. 不足している労働力の補完	25. 離反/休眠顧客の呼び戻し
4. 従業員の健康保持・増進	16. 在庫量の削減	26. 販促費用の削減
5. 人材育成・スキル向上	17. リードタイムの減少	27. 販促・営業の迅速化
6. 従業員のエンゲージメント向上	18. 作業の単純化/力仕事の削減	28. 顧客満足度の向上
7. 従業員の適正評価	19. 事故の軽減/安全性の向上	29. リピート率の上昇
8. 人材の最適な配置	<新製品・新事業の開発>	<顧客サポート・メンテナンス>
9. 従業員間コミュニケーションの円滑化	20. 既存商品・サービスの付加価値向上	30. 問題の発生/クレームの低減
10. 部署間の情報共有の円滑化	21. 既存技術を活かした新分野への進出	31. 盗難・不正利用の減少
11. 拠点間等の遠隔コミュニケーションの円滑化	22. 既存商品・サービスとの連動性・ 拡張性向上	32. 消耗品等付随商品の売上向上
12. 採用活動の最適化・効率化		33. 他部門へのフィードバック精度向上
		34. 人員配置の最適化

Q12. Q11で選択したICT技術・デバイスを使った取り組みのうち、特に他社と比較して先進的と思われる事例、もしくは貴社内で特に大きな効果を挙げている事例についてお答えください。

■事例は4つまで挙げていただけます。それぞれ別の事例をご記入ください。【事例選択のガイド】

※従業員や組織のパフォーマンス向上の事例、それ以外の事例、いずれの事例をご記入いただいても構いませんが、できるだけ人材活用、イノベーション、市場開拓に該当する事例を最低1つずつは含めるようにしてください。

事例1

1a. 活用事例の具体的な内容を、200字以内でご記入ください。

字数 0

1b. この活用事例に含まれるICT技術・デバイス(3つまで)

※【ICT技術・デバイスに関する選択肢】から選択してください。

--	--	--

1c. このテクノロジーを導入している主な目的(3つまで)

※【導入目的・用途に関する選択肢】から選択してください。

--	--	--

1d. このテクノロジーが他社と比較して先進的な事例である場合にはその根拠を、
 貴社内での効果が大きい事例である場合にはその効果を定量的にご記入ください。

先進的な事例である根拠(100字以内)

字数 0

導入の効果を定量的に(100字以内)

字数 0

--	--

事例2

2a. 活用事例の具体的な内容を、200字以内でご記入ください。

字数 0

--

2b. この活用事例に含まれるICT技術・デバイス（3つまで）

※【ICT技術・デバイスの内容に関する選択肢】から選択してください。

--	--	--

2c. このテクノロジーを導入している主な目的（3つまで）

※【導入目的・用途に関する選択肢】から選択してください。

--	--	--

2d. このテクノロジーが他社と比較して先進的な事例である場合にはその根拠を、
貴社内での効果が大きい事例である場合にはその効果を定量的にご記入ください。

先進的な事例である根拠（100字以内）

字数 0

導入の効果を定量的に（100字以内）

字数 0

--	--

事例3

3a. 活用事例の具体的な内容を、200字以内でご記入ください。

字数 0

--

3b. この活用事例に含まれるICT技術・デバイス（3つまで）

※【ICT技術・デバイスの内容に関する選択肢】から選択してください。

--	--	--

3c. このテクノロジーを導入している主な目的（3つまで）

※【導入目的・用途に関する選択肢】から選択してください。

--	--	--

3d. このテクノロジーが他社と比較して先進的な事例である場合にはその根拠を、
貴社内での効果が大きい事例である場合にはその効果を定量的にご記入ください。

先進的な事例である根拠（100字以内）

字数 0

導入の効果を定量的に（100字以内）

字数 0

--	--

事例4

4a. 活用事例の具体的な内容を、200字以内でご記入ください。

字数 0

--

4b. この活用事例に含まれるICT技術・デバイス（3つまで）

※【ICT技術・デバイスの内容に関する選択肢】から選択してください。

--	--	--

4c. このテクノロジーを導入している主な目的（3つまで）

※【導入目的・用途に関する選択肢】から選択してください。

--	--	--

4d. このテクノロジーが他社と比較して先進的な事例である場合にはその根拠を、
貴社内での効果が大きい事例である場合にはその効果を定量的にご記入ください。

先進的な事例である根拠（100字以内）

字数 0

導入の効果を定量的に（100字以内）

字数 0

--	--

Ⅷ. イノベーション

ここでのイノベーションは、新たな技術や資源、手法等による製品・サービス開発や提供のほか、販売経路、販売促進方法、価格設定、(製品サービスの形や包装等)デザイン等のマーケティング面での新たな手法の開発や導入・活用などを含むものとします。

1) イノベーションの推進体制

DQ1. イノベーションを推進するために、貴社では以下のような制度・仕組みを用意していますか。ある場合は2016～2018年度の3カ年の実績もお答えください。(それぞれ1つだけ)

※1種類の制度をa～cで重複して回答することはできません。件数はa～cで重複のないようご回答ください。

【選択肢】

1. 全社共通で実施している	3. 地域/事業所単位で実施している
2. 事業部門/カンパニー等の単位で実施している	4. 実施していない

実績件数

a. 新規事業提案制度	→	約	件	d. 若手や母親など特定層の社員による商品・事業開発のプロジェクトチーム	→	件
b. 業務に関する改善提案制度/既存事業内での新商品提案制度	→	約	件	↓ 1～3の場合	→	件
c. 提案に関する表彰制度	→	約	件	プロジェクトチームのメンバーの特徴	→	件

DQ2. 貴社には社内ベンチャー制度がありますか。(1つだけ) また社内ベンチャー制度を利用するなどしてスピノフした企業は2016～18年度で何社ありますか。

1. 制度があり、スピノフの実績がある	→	スピノフ社数
2. 制度があり、スピノフの実績はないが現在社内ベンチャーが存在する		
3. 制度はないがスピノフ実績はある		
4. 制度がない、または現在活用されていない		

1,3の場合 →

DQ3. 研究や商品開発の力を高めたり、研究・開発部門メンバーのモチベーションを高めるための貴社の制度や取り組みについてお答えください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 大学等外部研究機関との人事交流を行っている
<input type="checkbox"/>	2. 新規事業提案や改善提案に関して、評価基準を設け人事評価に反映している
<input type="checkbox"/>	3. 基礎研究など短期的に成果の出にくい研究開発に関して、短期的な成果とは別の評価基準を設けるなど人事評価や予算獲得などの面で不利にならないような制度設計となっている
<input type="checkbox"/>	4. 開発/研究部門等の社員に、通常の業務とは別に個人の興味・関心に基づく研究や勉強・情報収集を行える時間を制度として設けている
<input type="checkbox"/>	5. 開発/研究部門に、用途を限定せず(投資内容について部門長以上の稟議などが必要なく)使える予算枠を設けている
<input type="checkbox"/>	6. 開発/研究部門以外の社員に対し、担当業務以外のことに一定時間を使うことが制度化されている
<input type="checkbox"/>	7. 従業員の「特許権」「実用新案権」「意匠権」等の出願または登録時に報奨金を支払う規定が明文化されている
<input type="checkbox"/>	8. 発明や開発に対し、開発/研究部門だけでなく関連する別部門の社員にも報奨金や表彰が行われる制度がある
<input type="checkbox"/>	9. 発明や開発に対する報奨として、金銭的な報奨金や表彰以外のリターンを与える制度がある
<input type="checkbox"/>	具体的に:
<input type="checkbox"/>	10. 社内調整等により新事業立ち上げで遅れをとることがないよう、通常よりも意思決定スピードを上げる仕組みがある
<input type="checkbox"/>	11. 新事業立ち上げのスピードを重視し、スモールスタートが行いやすい仕組みがある
<input type="checkbox"/>	12. 管理職になる以外に、専門分野を極める昇進ルートが整備されている(フェロー職など)

SQ1. (7を選択した場合) 2016～18年度の3年間で、従業員個人に支払われた報奨金はいくらですか。 約 万円

※業績・評価連動賞与などの部分は除き、7の規定により出願者個人に支払われた金額をお答えください。

SQ2. 上記1～12の補足もしくは上記以外で、貴社独自のユニークな施策や、先進的な施策等があればご記入ください。(100字程度)

DQ4. 貴社で知的財産として方針を定める対象としているものはどれですか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 特許権	<input type="checkbox"/>	4. 商標権	<input type="checkbox"/>	7. 育成者権(植物の新品種に関する権利)
<input type="checkbox"/>	2. 実用新案権	<input type="checkbox"/>	5. 著作権	<input type="checkbox"/>	8. ノウハウ
<input type="checkbox"/>	3. 意匠権	<input type="checkbox"/>	6. 回路配置利用権		

DQ5. 知的財産に関して、貴社で実施している内容を選択してください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 知的財産に関する方針を明文化し、外部に公開	<input type="checkbox"/>	5. 知的財産を管理する専任の社員がいる
<input type="checkbox"/>	2. 知的財産活動の状況を社外に開示	<input type="checkbox"/>	6. 専任の社員はいないが、知的財産を管理する担当社員がいる
<input type="checkbox"/>	3. 開放特許について公的なデータベースに登録	<input type="checkbox"/>	7. 企業内弁理士を採用している
<input type="checkbox"/>	4. 開放特許について自社サイト内で公開		

2) 社外との連携

DQ6. 2016～2018年度の3年間に、新たな技術や資源、手法等による製品・サービス開発や提供、新たなマーケティング手法の導入などのイノベーションを推進するため、以下のような取り組みを行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. CVC (Corporate Venture Capital) の設立	<input type="checkbox"/>	11. イノベーションを仲介する企業やサービスの活用
<input type="checkbox"/>	2. ベンチャーファンドへのLP出資	<input type="checkbox"/>	12. 外部人材(技術者、研究者、目利き人材など)との連携
<input type="checkbox"/>	3. オープンイノベーション拠点の設立	<input type="checkbox"/>	13. 大学の技術移転機関(TLO)の活用
<input type="checkbox"/>	4. ベンチャー企業への従業員の派遣(国内)	<input type="checkbox"/>	14. CTOやCINOなどイノベーション担当役員の設置
<input type="checkbox"/>	5. ベンチャー企業への従業員の派遣(海外)	<input type="checkbox"/>	15. デファクトスタンダード形成のための標準化団体への参加
<input type="checkbox"/>	6. ベンチャー企業へのM&A(国内)	<input type="checkbox"/>	16. エコシステム形成のため、川上・川下企業等への投資
<input type="checkbox"/>	7. ベンチャー企業へのM&A(海外)	<input type="checkbox"/>	17. ビジネスコンテストを主催・共催、または審査員として参加
<input type="checkbox"/>	8. 外部の知的財産のライセンス利用	<input type="checkbox"/>	18. ハッカソン・アイデアソンの主催
<input type="checkbox"/>	9. 国内企業との合弁会社設立	<input type="checkbox"/>	19. アクセラレータープログラムの主催
<input type="checkbox"/>	10. 海外企業との合弁会社設立	<input type="checkbox"/>	20. その他

DQ7. 2016～2018年度の3年間で、共同開発もしくは共同研究を行ったことがある組織を以下から選択してください。(いくつでも) ※グループ内企業は除きます

<input type="checkbox"/>	1. 国内の同業他社	<input type="checkbox"/>	6. 国内のベンチャー企業
<input type="checkbox"/>	2. 国内の同じバリューチェーン内の他社	<input type="checkbox"/>	7. 海外の大学
<input type="checkbox"/>	3. 国内の1、2に該当しない異業種の他社 (ベンチャー企業を除く)	<input type="checkbox"/>	8. 海外の公的研究機関
<input type="checkbox"/>	4. 国内の大学	<input type="checkbox"/>	9. 海外の民間企業(ベンチャー企業を除く)
<input type="checkbox"/>	5. 国内の公的研究機関	<input type="checkbox"/>	10. 海外のベンチャー企業

DQ8. 2018年度に、以下のような外部機関と共同開発もしくは共同研究を行ったプロジェクトはありますか。実施したプロジェクトの件数をお答えください。

※複数企業・機関とのプロジェクトで複数の枠に該当する場合、件数は重複しないようにどちらか一方に寄せてご回答ください。
 ※共同開発・研究に含めるもの: 成果物の所有権等が対等に近く、体外的に論文・リリース等で双方の社名が出るもの
 共同開発・研究に含めないもの: 上記に該当しない一般的な受託(委託)業務

	国内企業・団体	件	海外企業・団体	件
a. 大学等外部研究機関	<input type="text"/>		<input type="text"/>	
b. ベンチャー企業	<input type="text"/>		<input type="text"/>	
c. b以外の外部企業(グループ会社除く)	<input type="text"/>		<input type="text"/>	

DQ9. 他社との協業をスムーズにするために、どのようなことに取り組んでいますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. オープンイノベーション推進、技術や提携先の探索を行う全社横断的な専門組織がある
<input type="checkbox"/>	2. 専門組織はないが、オープンイノベーションを推進する全社横断的なプロジェクトチームがある
<input type="checkbox"/>	3. 予算規模によっては、外部連携やベンチャー企業買収の意思決定が事業部門の責任者に権限委譲されている
<input type="checkbox"/>	4. 連携に際し、知財の取り扱いや利益の配分等の交渉を担当する専門の社員がいる
<input type="checkbox"/>	5. 社内で活用できていない技術や特許が全社横断的にデータベース等に集約されている
<input type="checkbox"/>	6. スタートアップとの連携の際は、契約内容の変更や支払などが通常より速く、柔軟に行えるような仕組みがある
<input type="checkbox"/>	7. 期待した成果が出ない場合に、連携・契約内容を早い段階で見直すことができる仕組みがある
<input type="checkbox"/>	8. 協業・連携の際に活用できる(通常の受発注契約とは異なる)契約書のひな形や条件規定書などが整備されている
<input type="checkbox"/>	9. 協業先との必要に応じて柔軟にスピノフ等の対応ができるよう、スピノフの際の規定や支援策が整備されている

3) イノベーションへの投資、イノベーション人材

DQ10. 貴社の研究開発費、ICT(情報化)投資額をそれぞれご記入ください。

※一部の金額が不明な場合は、把握している範囲でご記入ください。

※研究・開発の費用には、会計上「研究開発費(売上原価・販管費)」に含めている費用の他、以下の費用を含めてください。
 ・新しい製品・サービスの開発、既存の製品・サービスの改良のためのマーケティング、市場調査、企画立案のための費用(人件費も含む。ただしコールセンター対応、営業等の費用は除く)
 ・営業部門の技術支援、店舗の技術支援のための研究などの費用(人件費も含む)

※ICT投資額は、ハードウェア、ソフトウェア、ハードウェアの保守、その他サービスに対する投資額(費用と投下資本)のほか、ITに関する人材への投資額(研修費など)を含みます。(社内人件費、消耗品、回線料は含みません)

定義についての詳細はこちらをご覧ください⇒

[\[ICT投資について\]](#)

	2017年度	2018年度	2019年度(見込)	2020年度(予定)
研究開発費	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円
ICT投資額	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円

自社に限定した費用の算出が困難な場合(貴社の親会社がグループで実施している場合等)は、上の欄にグループ全体の金額をご記入の上、下記にグループ全体の売上高をご記入ください。

	2017年度	2018年度
グループ売上高	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円

DQ11. 貴社に所属する、研究開発職、データサイエンティストの人数をお答えください。

また、そのうち博士課程修了者と外国人の人数は何名ですか。

※研究開発職は、大学卒または同等以上の専門知識を持ち、特定のテーマを持って研究開発を行っている、いわゆる研究開発本務者を指します。兼任の場合は、主業務が研究開発である場合のみ含めてください。業務の生産性をあげるための研究者や開発関連の業務に携わる方も含みます。

※営業部門の技術支援要員、社内システムエンジニア、システム会社・コンテンツ制作会社等で受託開発を行う技術者やクリエイターは除いてください。

※c. データサイエンティストとは、統計学、プログラミング言語、大規模データベース等について高度な知識や技能を持ち、データ分析やデジタルマーケティングを専門に行う人をさします。

※a. ～c. は重複せずご回答ください。

	全体	うち博士課程修了者	うち外国人
a. 研究職（基礎研究・技術研究）	人	人	人
b. 商品開発職	人	人	人
c. データサイエンティスト	人	人	人

SQ. 上記のうち、フェロー職など管理職と同等以上の職位の専門職についている人はどのくらいいますか。

人

DQ12. 貴社のAI・IoTやビッグデータといった新しいテクノロジーとの関わりについて、該当するものを選択してください。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 直近3年の間にAI・IoTやビッグデータなどの新技術を専門に扱うベンチャー企業と提携した
<input type="checkbox"/>	2. 直近3年の間にAI・IoTやビッグデータなどの新技術を専門に扱う子会社または合弁会社を立ち上げた
<input type="checkbox"/>	3. 全社横断的に研究開発や他社との提携などを検討する部署がある
<input type="checkbox"/>	4. 専門部署はないが、研究開発や他社との提携に関して全社横断的なプロジェクトチームがある
<input type="checkbox"/>	5. 自社が所有または事業活動の中で収集されるビッグデータについて、全社横断的に把握している部署がある
<input type="checkbox"/>	6. 専門部署や特定の社員だけでなく、総合職相当の社員に広くAI・IoT等に関する教育を行っている
<input type="checkbox"/>	7. AI・機械学習等導入の中核となる人材には、半年以上の集中的な育成プログラムを実施している
<input type="checkbox"/>	8. 大学や研究機関に人材を派遣、または受け入れている
<input type="checkbox"/>	9. データ分析の専門家を外部から登用している
<input type="checkbox"/>	10. AIや機械学習の専門家を外部から登用している
<input type="checkbox"/>	11. データサイエンティストの社内育成を行っている
<input type="checkbox"/>	12. 社員のAIや機械学習に関するプログラミング言語の習得を支援している（費用補助、社内研修の実施等）
<input type="checkbox"/>	13. 自社の所有するビッグデータの分析を外部の専門機関に依頼している

DQ13. イノベーションを起こす人材・組織をつくる上で、貴社では特にどのような課題があると考えていますか。主な課題とその課題を解決するために貴社が実施している施策、その施策の効果についてご記入ください。

【課題の選択肢】

<input type="checkbox"/>	1. 日々の業務に追われて余剰時間がない
<input type="checkbox"/>	2. 異質な社員が少なく、新しいアイデアが出にくい
<input type="checkbox"/>	3. AI・IoTやビッグデータなど新技術への理解がある社員が少ない
<input type="checkbox"/>	4. イノベーションに適した人材が、従来の評価基準では評価されづらい
<input type="checkbox"/>	5. 自社の所属する業種はイノベーションと関連が薄いと考えている社員が多い
<input type="checkbox"/>	6. 新事業開発部門など特定の部門以外の社員の関心が薄い
<input type="checkbox"/>	7. 部門間の連携・異動が少なく、新たな発想を採り入れる機会が少ない
<input type="checkbox"/>	8. チャレンジへの失敗に寛容でない
<input type="checkbox"/>	9. 新技術や新事業への投資の意思決定を素早く行うことが難しい
<input type="checkbox"/>	10. その他

代表的な課題
(2つまで)

課題への対応策（150字以内）

0

効果を具体的に（100字以内）

0

4) 新製品・サービスの投入

DQ14. 貴社の主力事業においては、新製品・サービス、新規事業をどのように定義していますか。
 最も近いものを選択してください。(1つだけ)

1. 上市后(発売後、リリース後)の期間によって定義している	<input type="text"/>
2. 貴社にとって新しい科学的知識や技術・工法を用いたものと定義している(受注産業など)	
3. 製品・サービス単位ではなく、新しい販売チャネルなどを利用しているものを新規事業と定義している	
4. 新しいビジネスモデルによる収益を新規事業と定義している	
5. 新しい顧客や既存の顧客の新しい案件を新規事業と定義している	

SQ. DQ14の定義における、貴社の新製品・サービス、新規事業が
 貴社の全体の売上高に占める割合はどの程度ですか。
 また、目標としてはどの程度を設定していますか。

現在 約 %

目標 約 %

IX. 市場開拓

ここでの市場開拓は、広告宣伝や情報発信など各種コミュニケーション活動、他社との連携や海外への進出などを通じた市場拡大やシェアの拡大、それらを実現するためのデジタルマーケティングやビッグデータ活用といったテクノロジーの導入・活用などを含むものとします。

1) 広報・広告宣伝

DQ15. 貴社グループが広告宣伝・広報のために支出した費用についてご記入ください。

- ※一部の金額が不明な場合は、把握している範囲でご記入ください。
- ※広告宣伝・広報の費用には、以下の費用を含めてください。
 - ・会計上「広告宣伝費」に含めている費用(値引きや販売奨励金などの販売促進費は除く)
 - ・IR、プレスリリース、Webサイトの制作など、不特定多数に情報を公開するための費用(人件費は除く)

	2016年度	2017年度	2018年度
広告宣伝・広報の費用	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円

DQ16. アプリやSNS等の活用についてお答えください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 自社の公式アプリを提供している
<input type="checkbox"/>	2. 自社の公式アプリで、直接売上を獲得している(有料課金)
<input type="checkbox"/>	3. 公式のSNSアカウント(日本語)を保有し発信している
<input type="checkbox"/>	4. 日本語以外のSNSアカウントを保有し発信している
<input type="checkbox"/>	5. 公式SNSアカウントで、フォロワーや他社公式アカウントなどとも日常的にコミュニケーションを取っている
<input type="checkbox"/>	6. 公式SNSアカウントを双方向に活用し、キャンペーン応募、投票などのイベントを行っている
<input type="checkbox"/>	7. ソーシャルメディアの専属担当者がある
<input type="checkbox"/>	8. 特定の社員(役員以外の一般社員)が、会社の承認のもと社名・実名を出してSNSで情報発信をしている
<input type="checkbox"/>	9. 消費者が発信するブログやSNSなどを自動的に収集・ワード分析するなどして戦略的に活用する仕組みがある
<input type="checkbox"/>	10. アクセス数やフォロワー数などの一般的指標以外に、SNSを用いた情報発信の効果を測定する仕組みがある ⇒具体的な測定指標 <input type="text"/>

※一般的指標:登録数、ダウンロード数、自社サイト流入数、いいね!の数、シェア・RT数、それらを元に算出されるエンゲージメント率

2) 顧客対応・顧客把握

DQ17. 貴社の国内従業員のうち、顧客との接点となる職種としてどのような方がいますか。全社の従業員の中で割合が高いものから順に2つまで選択してください。

1. アカウント営業、ルート営業
2. サポートセンター、カスタマーセンター(主に電話やメールでの対応)
3. システムエンジニアなど客先常駐
4. 店舗・窓口スタッフ
5. その他のサービススタッフ(駅員、保育・介護スタッフなど)

【職種選択のガイド】

職種①	職種②
□	□

本社スタッフやバックオフィスのスタッフと比較して、上記の職種のスタッフの働きやすさや働きがい、定着などについてどういった課題があると考えていますか。課題とその課題を解決するために実施している施策、その施策の効果についてご記入ください。

【課題の選択肢】

- | | |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. パート・アルバイトなどの実働スタッフが集まらない、またはシフトが埋まらない 2. 労働時間が長い、休みが取りづらい 3. クレーム対応などで心理的負担が大きい 4. オフィスが本社から離れており一体感を感じにくい 5. 時間外に問題が発生した際などのサポート体制が弱い 6. シフト勤務など時間的に不規則な勤務体系 7. 非正社員のスタッフに、十分な教育が行き届かない | <ol style="list-style-type: none"> 8. 少人数のチームであることで、仕事の分担や人間関係などの融通が利きにくい 9. 扱う商材・サービスについての専門知識が不足している 10. 勤務時間外にもメール・電話等で対応が求められる 11. 業務の特性上、労災や事故が発生しやすい 12. 情報が伝わりにくい 13. その他 |
|---|--|

■ 職種① _____

代表的な課題 (2つまで) □ □

課題への対応策 (150字以内) 0	効果を具体的に (100字以内) 0

■ 職種② _____

代表的な課題 (2つまで) □ □

課題への対応策 (150字以内) 0	効果を具体的に (100字以内) 0

DQ18. 顧客満足度をどのような形で測定していますか。(いくつでも)

※自社内での実施だけでなく、調査会社等外部に委託して実施しているものも含めてください。

	1. 顧客担当とは別の担当者が訪問・架電し、ヒアリング	→	年間ヒアリング件数	約		件
	2. 店頭や展示会で聞き取り調査等を実施	→	年間回収件数	約		件
	3. 調査票を顧客に配布(郵送、メール、手渡し)し、回収	→	年間回収件数	約		件
	4. インターネットのアンケートサイトを作成し、実施	→	年間回答件数	約		件
	5. 商品添付の「お客様カード」や店頭の「お客様の声」等の分析	→	年間回収件数	約		件
	6. SNSやブログの解析を通じて測定					
	7. HPのお問い合わせ、アプリのフィードバック等の収集・分析					
	8. 会場調査やグループインタビュー、ホームユーステスト等の実施					
	9. 専門機関の調査結果を活用(JDパワー、JCSI等)					

3) 市場シェア

DQ19. 貴社グループの主力事業または主力製品・サービスの中で、特に高いシェア（目安としてシェア50%以上）を有しているものはありますか。代表的なものを2つまでお答えください。

※以下の業種に属する場合、回答は不要です。⇒銀行業、総合商社、電力事業、ガス事業、不動産業、鉄道・バス業
 ※市場占有率は原則売上高ベースとしますが、業界の慣例などで一般的に使用しているベースがある場合は、その値でご回答いただいても構いません。下段の「取扱高・数量等」の欄に単位付きでご記入ください。
 ※市場規模・占有率の詳細についてはこちらをご覧ください→ [【市場規模・占有率について】](#)

高シェア製品・サービス①

(1) 該当する主力事業または主力製品・サービスの名称

(2) その事業または商品・製品の市場規模・市場占有率のベースとなる市場の範囲

【該当市場】 1. 全世界 2. 特定の国・地域 3. 特定のセグメント(シニア向け、母親向け等)

該当市場について具体的に(1以外を選択した場合):

(3) (2)の市場における市場規模と占有率、シェア50%以上を維持している期間

市場規模
 売上高ベース 約 億円 } × 約 % シェア50%以上を維持している期間
 or
 取扱高・数量等 } 取扱高、数量等の記入例)xxx台、取扱高xxx億円
 ※金融業、ポータル事業等の市場規模は金額ベースですが、売上高ではないので下段に記入してください

高シェア製品・サービス②

(1) 該当する主力事業または主力製品・サービスの名称

(2) その事業または商品・製品の市場規模・市場占有率のベースとなる市場の範囲

【該当市場】 1. 全世界 2. 特定の国・地域 3. 特定のセグメント(シニア向け、母親向け等)

該当市場について具体的に(1以外を選択した場合):

(3) (2)の市場における市場規模と占有率、シェア50%以上を維持している期間

市場規模
 売上高ベース 約 億円 } × 約 % シェア50%以上を維持している期間
 or
 取扱高・数量等 } 取扱高、数量等の記入例)xxx台、取扱高xxx億円
 ※金融業、ポータル事業等の市場規模は金額ベースですが、売上高ではないので下段に記入してください

4) 海外進出

DQ20. 貴社グループの連結従業員に占める海外拠点の従業員（日本からの駐在員・ローカルスタッフの合計）はおよそ何割程度ですか。（1つだけ）

1. 1割未満	3. 2～3割未満	5. 4～5割未満	7. 7～9割未満
2. 1～2割未満	4. 3～4割未満	6. 5～7割未満	8. 9割以上

※以下の設問は、DQ20の割合が1割を超える（2～8を選択）企業のみご回答ください。

DQ21. 貴社グループの中で最も海外スタッフが多く在籍する地域において、海外スタッフの離職率（年間）はおよそどの程度ですか。（1つだけ）

1. 1%未満	4. 5～7%未満	7. 15～20%未満	10. 30%以上
2. 1～3%未満	5. 7～10%未満	8. 20～25%未満	11. 把握していない
3. 3～5%未満	6. 10～15%未満	9. 25～30%未満	

DQ22. 海外現地法人における、日本人の取締役比率はどの程度ですか。 約 %

DQ23. 海外現地法人での従業員意識調査を実施していますか。（それぞれ1つだけ）

※会社の満足度、働きがい、エンゲージメント、職場環境の評価などを聞く調査が該当します。
 キャリアの希望（自己申告書）、コンプライアンスや内部統制のチェックのみを聞くものは含みません。

＜頻度＞

1. 実施していない	3. 1年に1回以上、定期的を実施している	
2. 不定期に実施している	4. 2～3年程度ごとに、定期的を実施している	

＜範囲＞

1. 拠点ごとに実施しており、本社で把握していない	3. 全海外スタッフの5～8割未満	
2. 全海外スタッフの5割未満	4. 全海外スタッフの8割以上	

調査の対象人数 約 人 調査の回答率 約 %

＜調査の内容＞

1. 国内での調査と同じ		→→→	異なる場合、違いについて簡潔にご記入ください
2. 国内での調査と異なる			

DQ24. 現地スタッフのモチベーション向上や定着率の向上、本社と現地の連携を良くするために実施していることをお答えください。（いくつでも）

<input type="checkbox"/> 1. 自社の経営理念を現地語に翻訳している <input type="checkbox"/> 2. 職務記述書を作成した上で、昇進昇格要件を透明化している <input type="checkbox"/> 3. 給与テーブルを従業員全員に開示するなど、給与の算定方法を透明化している <input type="checkbox"/> 4. 評価や報奨金の支給を月次や隔月など頻繁に実施している <input type="checkbox"/> 5. 家族同伴の社内レクリエーションや社員旅行などを実施している <input type="checkbox"/> 6. 駐在員候補となる日本人社員に入社後数年以内の海外長期研修などを義務付けている <input type="checkbox"/> 7. 現地スタッフの経営幹部登用をすすめている <input type="checkbox"/> 8. 本社内に海外事業をサポート（現地の諸問題に対応）する部門を設置している <input type="checkbox"/> 9. グローバルで共通の教育プラットフォームがある <input type="checkbox"/> 10. グローバルでの相談窓口（ホットライン）がある <input type="checkbox"/> 11. 海外トレーニー制度など、現地幹部候補が本社で長期研修を行える制度がある	0
◆上記1～11以外で、貴社独自のユニークな施策や、先進的な施策等があればご記入ください（100字以内）	

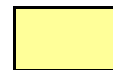
【備考欄】 V. 情報開示～区市場開拓 の回答について補足説明が必要な場合はご記入ください。
 ※回答欄に入りきらない追加回答などの記入はご遠慮ください（評価に際して考慮しません）。

当シートは、セクション毎に回答範囲が異なります。こちらを必ずご確認ください。⇒ [【回答範囲について】](#)

EQ0. 本調査でご回答頂いた内容を、貴社名とあわせて公表させて頂くことをご承諾ください。
公表を予定している項目は下記をご参照ください。

※公表箇所は調査票上で「**※個別回答開示対象設問**」と記載しています。
※記載以外の項目については、集計値のみを使用し、貴社に了解なく回答内容を公表することはありません。

1. 公開可	2. 公開不可
--------	---------



個別回答開示対象設問

- EQ1.環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)についてのトップメッセージ
- EQ2.方針・計画の明文化および公表
- EQ4.中長期経営計画において貢献を掲げるSDGsの目標
- EQ7.環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)について記載しているレポート
- EQ15.環境・社会・経済の課題を解決(SDGsへ貢献)するビジネス(製品・サービス)の内容
- EQ23.環境課題の解決に向けた取り組み
- EQ25.気候変動への適応策(温暖化を前提とした対策)
- EQ31.社会課題の解決に向けた取り組み

X. 環境・社会・経済の課題解決(SDGs への貢献)の推進方針・体制

1) 環境・社会・経済の課題解決(SDGs への貢献)に対する方針

EQ1. 環境・社会・経済の課題解決 (SDGsへの貢献) について、経営トップによるメッセージを発信していますか。ある場合はポイントと、内容を確認できるURLをお答えください。

※個別回答開示対象設問

a. 有無 (1つだけ)	1. あり	2. なし	
b. メッセージ (ポイント)			
c. URL			

EQ2. 環境・社会・経済の課題解決 (SDGsへの貢献) に対する方針・計画を、どのような媒体で明文化していますか。明文化された内容を公表している場合はそのURLをお答えください。

※個別回答開示対象設問

a. 明文化している媒体(いくつでも)	b. 公表している場合のURL
1. 企業理念	
2. 企業行動に関する規範・指針・宣言	
3. 経営戦略	
4. 中長期経営計画	
5. 年次経営計画	
6. 特になし	

EQ3. 環境・社会・経済の課題解決 (SDGsへの貢献) への方針策定にあたり以下の内容を実施していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 事業活動をSDGsの各目標にマッピング
<input type="checkbox"/>	2. バリューチェーン全体について、課題への正・負の影響の大きさを特定
<input type="checkbox"/>	3. 課題への取り組みの優先順位を決定
<input type="checkbox"/>	4. 優先課題の達成に向けた目標(KPIなど)を設定
<input type="checkbox"/>	5. 特に実施していない

SQ. (いずれか実施している場合) 方針策定のために以下の内容を行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 影響評価のため、取引先への聞き取り・アンケート調査を実施
<input type="checkbox"/>	2. 社会への影響度と自社の経営への影響度の2軸で分析
<input type="checkbox"/>	3. 分析の妥当性について外部有識者や第三者機関に確認
<input type="checkbox"/>	4. 優先課題を取締役に報告し、妥当性を議論・確認
<input type="checkbox"/>	5. 策定した優先課題への取り組み方針を社外に公表
<input type="checkbox"/>	6. その他

**EQ4. 中長期経営計画において貢献を掲げるSDGsの目標をお答えください。 ※個別回答開示対象設問
(該当するもの全て・うち特に重点的なもの1つ)**

※当設問は評価に使用致しません。「掲げているもの」のみお選びください。

<input type="checkbox"/>	1. 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/>	10. 人や国の不平等をなくそう
<input type="checkbox"/>	2. 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/>	11. 住み続けられるまちづくりを
<input type="checkbox"/>	3. すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/>	12. つくる責任つかう責任
<input type="checkbox"/>	4. 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/>	13. 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/>	5. ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/>	14. 海の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	6. 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/>	15. 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/>	16. 平和と公正をすべての人に
<input type="checkbox"/>	8. 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/>	17. パートナーシップで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/>	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/>	18. 貢献を掲げていない

特に重点的

EQ5. 中長期経営計画に掲げている、環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）に関連する目標を具体的にお答えください。（最大10まで）

	a.目標の内容	b.目標年	c.現在の状況
①		年	
②		年	
③		年	
④		年	
⑤		年	
⑥		年	
⑦		年	
⑧		年	
⑨		年	
⑩		年	
例	燃費効率の高い製品を開発し、エコ製品比率を30%に増やす	2030年	販売開始したが比率はわずか
例	女性管理職比率を30%に	2020年	15%

EQ6. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）に関連して、以下のイニシアチブへの参加・関与や認証取得を行っていますか。（いくつでも）

<①社会課題の解決・SDGsへの貢献に対する認定等>	
<input type="checkbox"/> 1. PRI(国連責任投資原則)への署名	<input type="checkbox"/> 6. RE100(Renewable Energy 100%)への加盟
<input type="checkbox"/> 2. 国連グローバルコンパクトへの署名	<input type="checkbox"/> 7. SBT(Science-based Targets)イニシアチブへのコミット
<input type="checkbox"/> 3. WEF(World Economic Forum:世界経済フォーラム)のメンバー	<input type="checkbox"/> 8. エコアクション21の認定
<input type="checkbox"/> 4. 持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)への加盟	<input type="checkbox"/> 9. エコステージの認証取得 → 認証レベル <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 5. ビジネス行動要請(BCtA)への加盟	<input type="checkbox"/> 10. 環境省のエコファースト制度の認定
<input type="checkbox"/> 6. その他 <input type="text"/>	
<②社会課題の解決・SDGsへの貢献への参加>	
<input type="checkbox"/> 1. TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言への賛同・支持	
<input type="checkbox"/> 2. BSR(Business for Social Responsibility)のメンバー	
<input type="checkbox"/> 3. サプライヤー倫理情報共有プラットフォーム「Sedex」への加盟	
<input type="checkbox"/> 4. RBA(Responsible Business Alliance)に参加	
<input type="checkbox"/> 5. 価値協創ガイドランスに準拠し、ロゴを取得	
<input type="checkbox"/> 6. 日本経済団体連合会1%(ワンパーセント)クラブへの加入	
<input type="checkbox"/> 7. その他 <input type="text"/>	
<③環境に関する認定等>	
<input type="checkbox"/> 1. ISO14001規格の認証取得	<input type="checkbox"/> 6. RE100(Renewable Energy 100%)への加盟
<input type="checkbox"/> 2. 企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)	<input type="checkbox"/> 7. SBT(Science-based Targets)イニシアチブへのコミット
<input type="checkbox"/> 3. 森林認証(FSC、PEFCなど)	<input type="checkbox"/> 8. エコアクション21の認定
<input type="checkbox"/> 4. 国際フェアトレードラベル機構(FLO)の認証取得	<input type="checkbox"/> 9. エコステージの認証取得 → 認証レベル <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 5. エシカルトレーディングイニシアチブ認証の取得	<input type="checkbox"/> 10. 環境省のエコファースト制度の認定
<input type="checkbox"/> 11. その他 <input type="text"/>	
<④健康経営・安全衛生に関する認定等>	
<input type="checkbox"/> 1. 健康経営銘柄選定	<input type="checkbox"/> 3. 厚労省 安全衛生優良企業公表制度の認定
<input type="checkbox"/> 2. 健康経営優良法人認定	<input type="checkbox"/> 4. ISO45001またはOHSAS18001の認証
<input type="checkbox"/> 5. その他 <input type="text"/>	
<⑤ダイバーシティに関する認定等>	
<input type="checkbox"/> 1. ぐるみん認定	<input type="checkbox"/> 3. えるぼし認定 → <input type="text"/> 段階目
<input type="checkbox"/> 2. プラチナぐるみん認定	<input type="checkbox"/> 4. なでしこ銘柄選定(準なでしこは除く)
<input type="checkbox"/> 5. ダイバーシティ経営企業100選表彰(100選プライムを含む)(過年度の表彰を含む)	
<input type="checkbox"/> 6. PRIDE指標(LGBT等に関する取り組みの評価指標)ゴールド認定	
<input type="checkbox"/> 7. その他 <input type="text"/>	
<⑥その他社会課題の解決に関する認定等>	
<input type="checkbox"/> 1. SA8000認証取得	<input type="checkbox"/> 3. ISO9001(品質)規格の認証取得
<input type="checkbox"/> 2. ISO28000(サプライチェーンのセキュリティマネジメントシステム)規格の認証取得	
<input type="checkbox"/> 4. その他 <input type="text"/>	

2) 報告とコミュニケーション

EQ7. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）について、記載しているレポート（一般に公開されているもの）と、その記載が最も充実しているレポートをお答えください。（該当するもの全て・うち記載が最も充実しているもの1つ）※個別回答開示対象設問

<input type="checkbox"/> 1. 有価証券報告書	<input type="checkbox"/> 2. コーポレートガバナンス報告書	最も充実 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 3. 財務及び非財務情報の両方をまとめた報告書(統合報告書)		
<input type="checkbox"/> 4. 財務情報で構成する報告書(アニュアルレポート)		
<input type="checkbox"/> 5. 非財務情報で構成する報告書(CSR報告書・環境報告書・サステナビリティレポート)		
<input type="checkbox"/> 6. 中期経営計画説明資料	<input type="checkbox"/> 7. 決算説明資料	
<input type="checkbox"/> 8. 独立して記載したサイト(IRのページに別途コーナーを設けるなども含む)		

(いずれか記載している場合) 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）についての記載が最も充実しているレポートについてお伺いします。

SQ1. レポートの英語版はありますか。（1つだけ）

<input type="checkbox"/> 1. あり	<input type="checkbox"/> 2. なし	<input type="text"/>
--------------------------------	--------------------------------	----------------------

SQ2. レポートに以下の内容を記載していますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/> 1. 経営トップによる推進方針の説明	<input type="checkbox"/> 6. SDGsの17の目標への貢献
<input type="checkbox"/> 2. 機会についての分析・重要度の認識	<input type="checkbox"/> 7. SDGsの169のターゲットへの貢献
<input type="checkbox"/> 3. リスクについての分析・重要度の認識	<input type="checkbox"/> 8. 目標年度と数値を明記した具体的なKPI
<input type="checkbox"/> 4. 機会認識を踏まえた具体的な事業化への取り組み	<input type="checkbox"/> 9. KPIの現状の値
<input type="checkbox"/> 5. リスク認識を踏まえた具体的な対応・取り組み	<input type="checkbox"/> 10. 9.を踏まえた今後の課題解決への取り組みと方策

EQ8. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）について、株主・投資家との対話を
行っていますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 株主総会で説明
<input type="checkbox"/>	2. IRミーティングで説明
<input type="checkbox"/>	3. 投資家とのワン・オン・ワン・ミーティングで説明
<input type="checkbox"/>	4. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）に関する特化した説明会の実施
<input type="checkbox"/>	5. その他
<input type="checkbox"/>	6. 行っていない

EQ9. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）についての、株主・投資家以外の
ステークホルダーとの2018年度の対話回数をお答えください。

	a.説明会	b.個別面談
①消費者・顧客	回	回
②取引先・調達先	回	回
③NPO・NGO	回	回
④自治体	回	回
⑤地域住民	回	回

3) 環境・社会・経済の課題解決（SDGs への貢献）の推進体制

EQ10. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）について、全社で横断的に推進していくための
委員会・会議体はありますか。（1つだけ）

<input type="checkbox"/>	1. ある	<input type="checkbox"/>	2. ない
--------------------------	-------	--------------------------	-------

(SQ1~4まで、「1.ある」とお答えの場合)

SQ1. 委員会・会議体の具体的な名称をお答えください。

--

SQ2. 委員会・会議体に参加しているメンバーをお答えください。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 経営トップ	<input type="checkbox"/>	4. 事業部門の役員または管理職	<input type="checkbox"/>	7. 外部有識者
<input type="checkbox"/>	2. 戦略担当役員	<input type="checkbox"/>	5. グループ企業の社長または会長		
<input type="checkbox"/>	3. 戦略担当以外の役員	<input type="checkbox"/>	6. グループ企業の役員		

SQ3. 2018年度の委員会・会議体の開催回数と、そのうち環境・社会・経済の
課題解決（SDGsへの貢献）について審議した回数をお答えください。

①総回数	回
②うち環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）について審議した回数	回

SQ4. 委員会・会議体の役割・活動をお答えください。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）の方針・活動計画を立案
<input type="checkbox"/>	2. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）の観点でのリスク・機会の確認
<input type="checkbox"/>	3. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）の計画の進捗確認
<input type="checkbox"/>	4. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）の観点での新規投資の審査
<input type="checkbox"/>	5. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）に関するイニシアチブへの賛同方針の決定
<input type="checkbox"/>	6. 委員会で決定した方針の社外公表
<input type="checkbox"/>	7. 経営会議に報告
<input type="checkbox"/>	8. 取締役会に報告

EQ11. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）について、第三者による評価を
実施していますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 推進委員会と別途独立した諮問委員会を設置	<input type="checkbox"/>	5. ESG評価機関以外のNGOなどによるヒアリングを受ける
<input type="checkbox"/>	2. 社外取締役による評価を受ける	<input type="checkbox"/>	6. 社内で自主監査を行う
<input type="checkbox"/>	3. 社外の有識者による評価（統合報告書における第三者意見の表明など）を受ける		
<input type="checkbox"/>	4. ESG評価機関などによるヒアリングを受ける		
<input type="checkbox"/>	7. その他		
<input type="checkbox"/>	8. 実施していない		

4) 環境・社会・経済の課題解決(SDGs への貢献)の浸透のための取り組み

EQ12. 環境・社会・経済の課題解決 (SDGsへの貢献) について、どのような方を対象に研修を実施していますか。(いくつでも)

※資料配布のみの場合は含まれません。

<input type="checkbox"/>	1. 経営層	<input type="checkbox"/>	4. 一般社員	<input type="checkbox"/>	7. グループ会社の役員
<input type="checkbox"/>	2. 管理職	<input type="checkbox"/>	5. 社員以外の従業員	<input type="checkbox"/>	8. グループ会社の従業員
<input type="checkbox"/>	3. 担当社員	<input type="checkbox"/>	6. 派遣スタッフ		
<input type="checkbox"/>	9. 実施していない				

EQ13. 環境・社会・経済の課題解決 (SDGsへの貢献) について、どのように社内へ理念を浸透していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 中期経営計画へ組み込み、部門や従業員に周知・徹底
<input type="checkbox"/>	2. 年次計画へ組み込み、部門や従業員に周知・徹底
<input type="checkbox"/>	3. 役員評価・役員報酬への組み込み
<input type="checkbox"/>	4. 部門評価や従業員の人事評価への組み込み
<input type="checkbox"/>	5. 事業分野毎の目標・活動計画を設定
<input type="checkbox"/>	6. 現場に環境・社会・経済の課題解決 (SDGsへの貢献) を推進する担当者を任命
<input type="checkbox"/>	7. 従業員に対して認知度や理解度を調査で確認
<input type="checkbox"/>	8. 投資判断評価項目への組み込み
<input type="checkbox"/>	9. 社会課題解決に貢献するビジネスの創出を促す仕組みを設ける(社内コンテスト・発表会、表彰制度等)
<input type="checkbox"/>	10. 環境・社会・経済の課題解決 (SDGsへの貢献) に繋がる事業計画や投資判断を促す仕組みを設ける(内部カーボン・プライシング等)
<input type="checkbox"/>	11. 社内報、社内ブログなどイントラネット、ポスターなどによる情報発信
<input type="checkbox"/>	12. SDGsバッジの配布や名刺へのSDGsロゴの印刷
<input type="checkbox"/>	13. その他

X I. 経済価値～事業を通じた環境・社会・経済の課題の解決(SDGsへの貢献)

この章は、「事業」「ビジネス」による環境・社会・経済の課題の解決 (SDGsへの貢献) についてご回答ください。植林、ボランティア、寄付など直接の収益を見込まない活動や、女性活躍推進などの社内施策は除いてください。EQ14では企業全体、EQ15では個別のビジネス(製品・サービス)についてご回答下さい。

EQ14. 環境・社会・経済の課題解決 (SDGs への貢献) を、既存事業・戦略・ビジネスモデルの革新や新規事業の創出に組み込んでいますか。(いくつでも)

※回答企業単独ベースでお答えください。

<input type="checkbox"/>	1. 既存の事業と社会課題を紐付けている
<input type="checkbox"/>	2. 既存事業・戦略・ビジネスモデルの革新に組み込んでいる
<input type="checkbox"/>	3. 課題解決に貢献する事業であるかを事業評価に組み込んでいる
<input type="checkbox"/>	4. 新規事業の創出活動に組み込んでいる
<input type="checkbox"/>	5. 事業ポートフォリオの組替え(事業の選択と集中)に組み込んでいる
<input type="checkbox"/>	6. 特に組み込んでいない

SQ. (組み込んでいる場合) 環境・社会・経済の課題を解決 (SDGsへ貢献) する事業について、連結売上高に占める割合を、2018年度実績と、長期目標についてお答えください。

※長期目標が複数ある場合は最も遠い目標をお答えください。

	a.2018年実績		b.長期目標	
売上高	割	年	割	年

EQ15. 自社および自社グループの環境・社会・経済の課題を解決（SDGsへ貢献）する
 ビジネス（製品・サービス）の具体的な内容をお答えください。

※個別回答開示対象設問

※事業内の技術改善は除いてください。（製品の製造過程でCO2排出量を削減、など）

また、事業でない社会課題の解決への貢献の取り組み事例は EQ23、25、31にご回答下さい。

ビジネス(製品・サービス)①

a. 製品・サービス名			
b. 製品・サービスの概要			
c. 製品・サービスとSDGsの関係(1つだけ)		1. 既存の製品・サービス(事業活動)にSDGsを紐づけ 2. 既存の製品・サービス(事業活動)を社会課題解決の観点から改良 3. 社会課題解決の視点から、新たな製品・サービスを開発 4. 社会課題解決の視点から、新たな事業を創造	
d. SDGsへの貢献のタイプ(1つだけ) ※社会貢献活動は当設問の対象外		1. 製品・サービスそのもので貢献する 2. 製品・サービスの売上の一部を使って貢献する(一部を寄付など)	
e. 貢献するSDGsの目標またはターゲット (3つまでプルダウン選択、内容は↓参照)			
【SDGs目標・ターゲット】			
※ターゲットの設定がある場合は目標よりターゲットを優先してお選びください。			
SDGsへの貢献の目標 ～いつまでに、何を、 どうする	f. 目標年		年
	g. 目標指標の内容		
	h. 目標値		
i. SDGsへの貢献の実績			
SDGsへの負の影響	j. 把握(1つだけ)	1. 負の影響を把握している 3. 分析していない 2. 負の影響はない	
	k. 負の影響の内容と最小化する取り組み ※負の影響が無い場合は無いことを確認した方法		

ビジネス(製品・サービス)②

a. 製品・サービス名			
b. 製品・サービスの概要			
c. 製品・サービスとSDGsの関係(1つだけ)		1. 既存の製品・サービス(事業活動)にSDGsを紐づけ 2. 既存の製品・サービス(事業活動)を社会課題解決の観点から改良 3. 社会課題解決の視点から、新たな製品・サービスを開発 4. 社会課題解決の視点から、新たな事業を創造	
d. SDGsへの貢献のタイプ(1つだけ) ※社会貢献活動は当設問の対象外		1. 製品・サービスそのもので貢献する 2. 製品・サービスの売上の一部を使って貢献する(一部を寄付など)	
e. 貢献するSDGsの目標またはターゲット (3つまでプルダウン選択、内容は↓参照)			
【SDGs目標・ターゲット】			
※ターゲットの設定がある場合は目標よりターゲットを優先してお選びください。			
SDGsへの貢献の目標 ～いつまでに、何を、どうする	f. 目標年		年
	g. 目標指標の内容		
	h. 目標値		
i. SDGsへの貢献の実績			
SDGsへの負の影響	j. 把握(1つだけ)	1. 負の影響を把握している 3. 分析していない 2. 負の影響はない	
	k. 負の影響の内容と最小化する取り組み ※負の影響が無い場合は無いことを確認した方法		

ビジネス(製品・サービス)③

a. 製品・サービス名			
b. 製品・サービスの概要			
c. 製品・サービスとSDGsの関係(1つだけ)		1. 既存の製品・サービス(事業活動)にSDGsを紐づけ 2. 既存の製品・サービス(事業活動)を社会課題解決の観点から改良 3. 社会課題解決の視点から、新たな製品・サービスを開発 4. 社会課題解決の視点から、新たな事業を創造	
d. SDGsへの貢献のタイプ(1つだけ) ※社会貢献活動は当設問の対象外		1. 製品・サービスそのもので貢献する 2. 製品・サービスの売上の一部を使って貢献する(一部を寄付など)	
e. 貢献するSDGsの目標またはターゲット (3つまでプルダウン選択、内容は↓参照)			
【SDGs目標・ターゲット】			
※ターゲットの設定がある場合は目標よりターゲットを優先してお選びください。			
SDGsへの貢献の目標 ～いつまでに、何を、どうする	f. 目標年		年
	g. 目標指標の内容		
	h. 目標値		
i. SDGsへの貢献の実績			
SDGsへの負の影響	j. 把握(1つだけ)	1. 負の影響を把握している 3. 分析していない 2. 負の影響はない	
	k. 負の影響の内容と最小化する取り組み ※負の影響が無い場合は無いことを確認した方法		

ⅩⅡ. 環境価値

1) 環境経営の方針

EQ16. 環境の変化におけるリスク・機会について、分析と分析結果の情報開示を行っていますか。(それぞれ1つだけ)

		リスク		機会
		自社	サプライチェーン	自社
【選択肢】 1. 未着手 2. 分析しているが開示予定はない 3. 分析結果を開示している 4. 2019に開示予定 5. 2020以降に開示予定	a. 気候変動の緩和及び気候変動への適応			
	b. 持続可能な資源の活用			
	c. 生物多様性及び生態系の保全			

SQ. (「a. 気候変動の緩和及び気候変動への適応」でいずれか「3. 分析結果を開示している」場合) 開示している内容および開示媒体をお答えください。また、開示内容のTCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言への準拠の有無をお答えください。

		開示媒体 (それぞれいくつでも)			TCFDへの準拠 1=している 2=していない
		1. 有価証券報告書	2. 事業報告(株主総会むけ)	3. 年1回以上、自発的に発行する企業報告書(※)	
ガバナンス	取締役会による監督体制				
	気候関連のリスク・機会を評価・管理する上での経営者の役割				
戦略	気候関連のリスク	定性的な記載			
		定量的な記載			
	気候関連の機会	定性的な記載			
		定量的な記載			
	気候関連のリスクがビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響	定性的な記載			
		定量的な記載			
リスク管理	気候関連の機会がビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響	定性的な記載			
		定量的な記載			
指標と目標	気候関連シナリオに基づく検討を踏まえた、組織の戦略のレジリエンス				
指標と目標	気候関連のリスクを評価する際に用いる指標と目標				

※企業報告書: アニュアルレポート・統合報告書・CSR報告書・環境報告書・サステナビリティレポートなど

EQ17. 環境課題に対して、開示している項目をお答えください。(それぞれいくつでも)

	1. 経営責任者のコミットメント	2. 会社全体の数値目標
a. 気候変動の緩和及び気候変動への適応		
b. 持続可能な資源の利用		
c. 生物多様性及び生態系の保全		

EQ18. 環境監査を実施していますか。(1つだけ)

1. 年1回以上外部監査を実施している 2. 外部監査はしていないが、年1回以上内部監査を実施している 3. 年1回以上ではないが内部または外部監査を実施している	4. 実施していない	
---	------------	--

EQ19. サプライヤーに求める環境への対応について、全社方針を定めていますか。定めている場合はその範囲をお答えください。(1つだけ)

1. 自社単体のみ 2. 国内連結の連結子会社を含む	3. 海外の連結子会社を含む 4. 全世界	5. 方針を定めていない	
-------------------------------	--------------------------	--------------	--

EQ20. サプライヤーに求める環境への対応について、以下の内容を行っていますか。（いくつでも）

※グリーン調達、CSR調達を含みます。

<input type="checkbox"/>	1. 調達ガイドラインを策定し、サプライヤーに配布している
<input type="checkbox"/>	2. ISO取得など、一定基準を満たした取引先を優先する
<input type="checkbox"/>	3. グリーン調達比率の目標を設定している
<input type="checkbox"/>	4. 取引先や物品の環境情報を収集管理・データベース化している
<input type="checkbox"/>	5. 契約手続きなどを通じて調達方針を取引先に周知する
<input type="checkbox"/>	6. 取引先(サプライチェーン)の取り組み・体制を確認・監督する
<input type="checkbox"/>	7. チェックシートやアンケートなどで定期的に状況を確認
<input type="checkbox"/>	8. 定期的に訪問調査を実施
<input type="checkbox"/>	9. 取引先の従業員に対して研修を実施
<input type="checkbox"/>	10. その他

2) 環境負荷データ

EQ21. 環境負荷データについて、以下の内容をお答えください。

※当設問は、8月26日～9月6日に回答内容を追加・修正できます。別途追加回答用調査票のダウンロードが

必要になりますのでご注意ください。詳細はこちらをご確認ください。⇒

※各指標の定義については、こちらをご確認ください。⇒

[【追加・修正について】](#)

[【環境負荷データについて】](#)

① 温室効果ガス排出量

※公表値がある場合は、その基準・値を優先してご回答ください。

※個別の原単位で管理されている場合は、原単位算出の分子が最も多いものについてご回答ください。

※範囲について、量ベースで9割以上をカバーしている場合は、「全て」とご回答頂いて構いません。

・把握の範囲、公表、第三者検証・保証の有無

	把握範囲			公表 (1.ある、 2.ない)	第三者 検証・保 証 (1.ある、 2.ない)
	1.一部、 2.全て、 3.把握して いない	自社	国内 子会社		
Scope1					
Scope2(ロケーション基準またはマーケット基準)					
Scope3					

・実績数値

※原単位は単位欄に内容をご記入ください。

	Scope1		Scope2	
2013年度実績		tCO2e		tCO2e
2017年度実績		tCO2e		tCO2e
2018年度実績		tCO2e		tCO2e
2019年度見込み		tCO2e		tCO2e
2030年度見込み		tCO2e		tCO2e
	Scope3		Scope1+2の原単位	
				単位
2013年度実績		tCO2e		
2017年度実績		tCO2e		
2018年度実績		tCO2e		
2019年度見込み		tCO2e		
2030年度見込み		tCO2e		

②その他指標

※公表値がある場合は、その基準・値を優先してご回答ください。
 ※個別の原単位で管理されている場合は、原単位算出の分子が最も多いものについてご回答ください。
 ※範囲について、量ベースで9割以上をカバーしている場合は、「全て」とご回答頂いて構いません。

・把握の範囲、公表の有無

		把握範囲 1.一部、2.全て、3.把握していない			公表 (1.ある、2.ない)
		自社	国内 子会社	海外 子会社	
エネルギー	a.消費電力量				
	b.うち再生可能エネルギー量				
	c.うち購入量				
廃棄物	d. 廃棄物等総排出量				
	e. 廃棄物最終処分量				
水資源	f. 水資源投入量(総量)				
	g. 水資源投入量(原単位)				

・実績数値

		2017年度実績	2018年度実績	2019年度 見込み	単位
エネルギー	a.消費電力量				kwh
	b.うち再生可能エネルギー量				kwh
	c.うち購入量				kwh
廃棄物	d. 廃棄物等総排出量				トン
	e. 廃棄物最終処分量				トン
水資源	f. 水資源投入量				千m3
	g. 水資源投入量(原単位)				

③長期目標、公表の有無

※目標年が複数ある場合は、より遠い年の目標をお答えください。
 ※廃棄物・水資源については、指標名をお答えください。
 ※総量・原単位どちらの回答でもかまいません。いずれに該当するか選択してください。

		公表 1.ある、2.ない		1.総量、 2.原単位	年度	値	単位
エネルギー	消費電力量			基準			
				目標			
	うち再生可能エネルギー量			基準			
				目標			
	うち購入量			基準			
				目標			
廃棄物				基準			
				目標			
水資源				基準			
				目標			
記入例①	水資源投入量	1	2	基準	2013	3.15	m3/kl
				目標	2020	3	
記入例②	水資源投入量基準年比	1	1	基準	2015	100	%
				目標	2050	50	

3) 環境課題の解決のための取り組み(気候変動の緩和及び気候変動への適応、持続可能な資源の活用、生物多様性及び生態系の保全)

EQ22. 環境課題の解決のため、以下の取り組みを行っていますか。(それぞれいくつでも)

	a. 気候変動の緩和及び気候変動への適応	b. 持続可能な資源の活用	c. 生物多様性及び生態系の保全
1. 会社全体の数値目標を設定			
2. 部門の数値目標を設定			
3. 目標達成のための具体的計画を策定			
4. 目標達成のための責任者を設置			
5. リスクを想定したBCP(事業継続計画)を策定			
6. NGO等関連活動団体への出資・連携			

EQ23. 環境課題の解決に向けた取り組みをお答えください。 **※個別回答開示対象設問**

a. 気候変動の緩和及び気候変動への適応	
b. 持続可能な資源の活用	
c. 生物多様性及び生態系の保全	

EQ24. 炭素循環の取り組みについて、貴社の事業活動全体における2018年度の結果をお答えください。(1つだけ)

1. カーボンマイナス(カーボンポジティブ)	3. カーボンネガティブ	
2. カーボンニュートラル	4. 測定していない	

EQ25. 気候変動への適応策(温暖化を前提とした対策)として、特に独自の取り組みをお答えください。
※個別回答開示対象設問

--

EQ26. EU「使い捨てプラスチック規制」の議論を踏まえた、プラスチックによる海洋汚染問題への対応状況をお答えください。

(「生産者として」、「使用者として」それぞれ1つだけ)

※「使用者として」は、自社で製造している商品だけでなく、商品の梱包材など、事業活動全般についてお答えください。事業活動外のプラスチックの使用(例:社食のストローなど)は除きます。

a.生産者として	1. 代替素材の試作など対応を始めている	3. 対応の予定はない	
	2. 対応を検討している	4. 事業特性上、該当しない	
b.使用者として	1. 対応を始めている	3. 対応の予定はない	
	2. 対応を検討している	4. 事業特性上、該当しない	

SQ. (a、bいずれかで1,2の場合)どのような対応を実施または検討していますか。(いくつでも)

	1. 使い捨てプラスチックの利用量の削減	3. 生分解性プラスチックなど代替品の使用
	2. 使用済みのプラスチックの回収・再生利用	4. プラスチックごみの廃棄量削減
	5. その他	

ⅩⅢ. 社会価値

1) 人権の尊重

EQ27. 人権の尊重について、どのような取り組みを実施していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 人権の尊重に関する方針の明文化	<input type="checkbox"/>	4. 人権を扱う社内横断的な委員会等を設置
<input type="checkbox"/>	2. 事業や組織の活動が人権に与える影響(人権リスク)を特定	<input type="checkbox"/>	5. 人権に関する責任者や担当部門を設置
<input type="checkbox"/>	3. 人権の尊重に関する具体的なガイドラインの策定	<input type="checkbox"/>	6. 人権相談窓口の設置
<input type="checkbox"/>	7. アンケートなどを実施し、社内及び社外からフィードバックを受ける	<input type="checkbox"/>	10. 一連のプロセスを外部へ公表・報告
<input type="checkbox"/>	8. 人権に関する教育・研修を実施	<input type="checkbox"/>	11. 人権報告書を作成・公表
<input type="checkbox"/>	9. 苦情処理・救済手順の構築		
<input type="checkbox"/>	12. 人権の尊重に関する取り組みをしている団体を支援		
<input type="checkbox"/>	13. その他		
<input type="checkbox"/>	14. 特になし		

SQ1. (1がある場合) 方針の適用範囲をお答えください。(1つだけ)

<input type="checkbox"/>	1. 自社単体のみ	<input type="checkbox"/>	3. 海外の連結子会社を含む	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	2. 国内の連結子会社を含む	<input type="checkbox"/>	4. 全世界	

SQ2. (2がある場合) どのようなリスクの特定を検討していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 児童労働	<input type="checkbox"/>	6. 性的指向・性自認(LGBTなど)への差別
<input type="checkbox"/>	2. 強制労働	<input type="checkbox"/>	7. 心身の障害・病気への差別
<input type="checkbox"/>	3. 労働者の権利(団結権など)	<input type="checkbox"/>	8. 人種・民族・宗教・国籍等への差別
<input type="checkbox"/>	4. 労働条件(最低賃金など)	<input type="checkbox"/>	9. ハラスメント
<input type="checkbox"/>	5. 性差別		

SQ3. (2がある場合) リスクの特定の検討範囲をお答えください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 自社単体	<input type="checkbox"/>	3. 国内の取引先	<input type="checkbox"/>	5. 海外の取引先
<input type="checkbox"/>	2. 国内の連結子会社	<input type="checkbox"/>	4. 海外の連結子会社		

SQ4. (7がある場合) 相談件数をお答えください。

※「人権」に該当する件数を集計していない場合は空白としてください。

a.2017年度		b.2018年度	
	件		件
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	

EQ28. サプライチェーンにおける人権の尊重のために、以下の取り組みを実施していますか。(それぞれいくつでも)

	1.日本国内取引先	2.海外取引先
a.調達ガイドラインを策定し、取引先に配布している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
b.チェックシートやアンケートなどで定期的に状況を確認	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
c.取引先の従業員に対して研修を実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
d.定期的に訪問調査を実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

2) その他社会的責任(消費者課題、社会貢献)

EQ29. お客様対応(窓口の設置、苦情及び紛争の解決、アフターサービスなど)について以下の取り組みを行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 経営層または取締役会メンバーがCISO(最高情報セキュリティ責任者)やCIO(最高情報責任者)を担っている	<input type="checkbox"/>	5. クレーム・インシデント発生時の対応方針の社内規定化
<input type="checkbox"/>	2. Webサイトにお問い合わせ窓口を設置	<input type="checkbox"/>	6. 情報セキュリティ監査の実施
<input type="checkbox"/>	3. コールセンターの設置	<input type="checkbox"/>	7. プライバシーマークの取得
<input type="checkbox"/>	4. 問い合わせ内容のデータベース化		
<input type="checkbox"/>	8. 委託先が実施すべき具体的な情報セキュリティ対策を仕様書などに明記している		
<input type="checkbox"/>	9. サイバー犯罪のリスクを想定したBCP(事業継続計画)を策定している		

SQ. (「3.コールセンターの設置」がある場合) お問い合わせ内容をどのように活用していますか。(それぞれいくつでも)

a.経営層による確認	<input type="checkbox"/>	1.経営層が直接すべての意見を確認できる
	<input type="checkbox"/>	2.経営層が直接意見をリアルタイムで確認できる
	<input type="checkbox"/>	3.一部の意見を定期的に報告している
	<input type="checkbox"/>	4.問題が発生した際に報告している
b.意見の内容に関係する部署へのフィードバック	<input type="checkbox"/>	1.すべての意見をフィードバック
	<input type="checkbox"/>	2.吟味した上で一部の意見をフィードバック
	<input type="checkbox"/>	3.問題が発生した際にフィードバック

EQ30. 製品・サービスの品質・安全性の確保について以下の取り組みを行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 経営層または取締役会メンバーが責任者を担っている	
<input type="checkbox"/>	2. 製品・サービスの品質・安全性への取り組みに関する全社方針の策定	
<input type="checkbox"/>	3. 具体的な目標指標の設定	
<input type="checkbox"/>	4. 専門担当組織(部署または会議体)の設置	
<input type="checkbox"/>	5. 自社内のリスク評価・分析の実施	
<input type="checkbox"/>	6. 上流サプライヤー(調達先・外注先)のリスク評価・分析の実施	
<input type="checkbox"/>	7. 下流サプライヤー(販売店・代理店など)のリスク評価・分析の実施	
<input type="checkbox"/>	8. 不具合・事故等の発生時の対応方針の明文化	<input type="checkbox"/> 10. 内部監査の実施
<input type="checkbox"/>	9. 全社単位での教育・研修の実施	<input type="checkbox"/> 11. 外部監査の実施
<input type="checkbox"/>	12. 消費者・顧客向けに品質・安全性について説明する公開サイトを設置	
<input type="checkbox"/>	13. その他	

EQ31. 社会課題の解決への貢献として、特に独自の取り組みをお答えください。

※個別回答開示対象設問

※その他社会的責任(消費者課題、社会貢献)に限定せず、社会課題全般(環境課題以外)でお答えください。
ただし、社内向けの取り組み(女性活躍など)は除いてください。
「事業」「ビジネス」による社会課題の解決については、EQ15でお答えください。

XIV. その他

EQ32. 事業によるSDGsへの貢献について、優れていると思う企業を3社まで挙げてください。

※自社および、自社のグループ会社は記入しないでください。

※略称ではなく、できるだけ正式な社名でお答えください。

社名	理由
①	
②	
③	

EQ33. SDGsへの貢献に取り組む上でどのような課題がありますか。(いくつでも)

※当設問は評価に使用いたしません。

<input type="checkbox"/>	<社内の理解・浸透に関わる課題>
<input type="checkbox"/>	1. 経営層の理解促進とコミットメントの表明
<input type="checkbox"/>	2. 経営層から一般社員に至るまでが会社の経営理念や事業と関連づけてSDGsを理解し、行動すること
<input type="checkbox"/>	3. 短期的な成果が求められる中間管理職の理解促進
<input type="checkbox"/>	4. SDGsをビジネス機会ととらえた新たなビジネスモデルの創造への理解
<input type="checkbox"/>	<経営への統合に関わる課題>
<input type="checkbox"/>	5. 経営戦略や中長期目標へのSDGsの統合
<input type="checkbox"/>	6. 会社の重要課題(マテリアリティ)に関する取り組みとSDGsの関連づけ
<input type="checkbox"/>	7. 各部署や事業における事業計画への落とし込み
<input type="checkbox"/>	<目標の設定に関わる課題>
<input type="checkbox"/>	8. 社内浸透および進捗・達成度合いの管理指標の設定が難しい
<input type="checkbox"/>	<報告・コミュニケーションに関わる課題>
<input type="checkbox"/>	9. SDGsへの貢献度合い、社会的価値に関するKPIに基づく効果をいかに説明していくか
<input type="checkbox"/>	<推進体制に関わる課題>
<input type="checkbox"/>	10. 人材や推進組織の充実
<input type="checkbox"/>	11. 海外拠点を含めたグループ全体での取り組みの推進
<input type="checkbox"/>	12. バリューチェーン全体での取り組み推進

【備考欄】SDGs の回答について補足説明が必要な場合はご記入ください。

※回答欄に入りきらない追加回答などの記入はご遠慮ください。

以下設問は、非上場企業（自社の株式を国内株式市場に上場していない）の場合のみご回答ください。

※上場企業の場合は、貴社の開示を元にしたデータベースのデータから評価致します。

詳細はこちらをご確認ください。⇒

[【公表データの利用について】](#)

EQ34. 以下の財務指標の状況についてお答えください。

※自社を親会社とした連結決算を行っている場合は、連結決算の数値をお答えください。

他社を親会社とした連結決算の回答はできません。

※金融会社（銀行・保険・証券）の場合は、こちらの定義をご参照ください。- [【金融企業のご回答方法】](#)

	2016年度	2017年度	2018年度	※2018年度桁数確認
売上高	百万円	百万円	百万円	円
営業利益	百万円	百万円	百万円	円
当期純利益	百万円	百万円	百万円	円
有利子負債	百万円	百万円	百万円	円
自己資本※	百万円	百万円	百万円	円
株主資本	百万円	百万円	百万円	円

※自己資本=株主資本+評価・換算差額等

EQ35. A08でご回答頂いた取締役の人数について追加で以下をお答えください。

社内取締役人数 (A08の回答)	うち執行役兼任者 (指名委員会等設置会社)	うち執行役員兼任者	うち執行役員・執行役でない が、執行業務に携わる人
人	人	人	人
社外取締役人数 (A08の回答)	うち独立社外取締役		
人	人		